

償却奉行 / シリーズ 機能アップガイド

Ver.2.77



改正情報

● 令和３年度の税制改正に対応

当システムに関係する以下の内容に対応しました。

※詳細は、操作説明（ヘルプ）の「税制改正の概要」「プログラムの影響箇所」をご参照ください。

・ DX（デジタルトランスフォーメーション）投資促進税制の創設

◀ 関連メニュー ▶

- ・ [資産管理]-[資産登録]-[資産登録]メニュー
- ・ [別表16]-[別表16-6[繰延資産]]メニュー

・ 別表十六の様式変更

◀ 関連メニュー ▶

- ・ [別表16]-[別表16-1[定額法]]メニュー
- ・ [別表16]-[別表16-2[定率法]]メニュー
- ・ [別表16]-[別表16-4[リース期間定額法]]メニュー
- ・ [別表16]-[別表16-6[繰延資産]]メニュー
- ・ [別表16]-[別表16-7[少額資産]]メニュー
- ・ [別表16]-[別表16-8[三年一括償却]]メニュー

・ 償却資産申告書の様式変更

◀ 関連メニュー ▶

- ・ [償却資産税申告]-[償却資産申告書]メニュー

償却奉行 / シリーズ 機能アップガイド

Ver.2.76



● eTAXの令和3年3月22日受付開始分に対応

令和3年4月より発行が開始される日税連第五世代税理士用電子証明書に対応しました。

《 関連メニュー 》

[償却資産税申告]-[電子申告]-[償却資産税署名付与]メニュー

償却奉行 / シリーズ 機能アップガイド

Ver.2.75



【改正情報】	
新型コロナウイルス税負担軽減「固定資産税の減免」に対応	2
地方税電子申告（eLTAX）の令和2年12月11日受付開始分に対応	4
申告書「別表十六（一）」の記載手引の改定に対応	4

● 新型コロナウイルス税負担軽減「固定資産税の減免」に対応

「新型コロナウイルス感染症に関する令和3年度分の固定資産税・都市計画税の軽減措置」に対応しました。

これにより、新型コロナウイルス感染症の影響で売上の減少に直面する企業に対して、2021年度(令和3年度)課税の1年分に限り、事業用家屋および償却資産にかかる固定資産税が軽減(減免)されます。

○ 制度の概要と申請書の提出方法

<https://www.obcnet.jp/FA2012>をご参照ください。

○ 「固定資産税(償却資産)申告書」の作成の操作手順

[償却資産税申告]-[申告書設定[償却資産税]]メニューを選択します。

2020年2月～10月の売上高について、
連続する3カ月の合計で前年同月比に応じてクリック

- ・ ▲30%以上 : 「1/2」
- ・ ▲50%以上 : 「全額」

特例措置を適用する場合は、すべての申告先の、すべての資産が対象になります。

[償却資産税申告]-[償却資産申告書]メニューでは以下のように表示されます。

令和 3 年度
償却資産申告書 (償却資産課税台帳)

令和 2 年 12 月 7 日

「11課税標準の特例」が「有」になります。

特例率に応じた「課税標準額」が記載されます。

資産の種類	前年以前に取得したもの	前年中に減少したもの	前年中に取得したもの	計(イ+ロ+ハ)	11 備考(特例適用)
1 機械	313569000			313569000	
2 備品及び器具	138833189			138833189	
3 自動車					
4 航空機					
5 船舶及び浮体	3145000			3145000	
6 工具、器具及び備品	786400	786400		1572800	
7 合計	255547189	786400		256333589	

[償却資産税申告]-[種類別明細書]-[種類別明細書[増加資産・全資産用]]メニューでは以下のように表示されます。

令和 3 年度
種類別明細書 (増加資産・全資産用)

「課税標準の特例」の「率」に記載されます。
・ 1 / 2 : 「1 02」
・ 全額 : 「0」

特例率に応じた「課税標準額」が記載されます。

行番号	資産コード	資産の名称等	取得年月	取得価額	減価率	課税標準額	備考
01	12010002	札幌工務店建設費(特別減価-減価方式)	1.00 1.1 6	567845000	8.0 100	372643200	
02	120100						
03	203100						
04	10011						
05	10011						
06	120300						
07	120300						
08	120300						
09		「機械及び器具 計」		138833189		10869474	
10	2041010	フェアリースト(5車輪駆動型)	1.00 4 10 11	3145000	10.0 100	1572800	
11		「車両及び運搬具 計」		3145000		1572800	
12		「合計」		255547189		93553453	
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							

参考

個別の資産で、既存の課税標準の特例制度の適用がある場合は、納税者にとって有利な率（より課税標準額が軽減される率）が自動で適用されます。

《 関連メニュー 》

- ・ [償却資産税申告]-[申告書設定[償却資産税]]メニュー
- ・ [償却資産税申告]-[償却資産申告書]メニュー
- ・ [償却資産税申告]-[種類別明細書]-[種類別明細書[増加資産・全資産用]]メニュー
- ・ [償却資産税申告]-[電子申告]-[償却資産税申告データ送信(作成)]メニュー
- ・ [償却資産税申告]-[償却資産確認リスト]メニュー

- **地方税電子申告（eLTAX）の令和2年12月11日受付開始分に対応**

固定資産税（償却資産）の電子申告（eLTAX）で、令和2年12月11日受付開始分に対応しました。

- **別表16の新しいレイアウトに対応**

記載方法の改定に対応しました。償却方法を定率法から定額法に変更した資産が該当します。

◀ **関連メニュー** ▶

- ・ [別表16]-[別表16-1[定額法]]メニュー

償却奉行 / シリーズ 機能アップガイド

Ver.2.74



目次

【資産管理】	
特別償却の適用条項（条一枝番）に入力できる文字数を追加	2

- **特別償却の適用条項（条一枝番）に入力できる文字数を追加**
名称の長い特別償却の条項に対応するため、適用条項（条一枝番）に8文字まで入力できるようになります。
「第42条の12の5の2第1項」など名称の長い条項も登録できます。

○[資産登録]メニューの[特別償却]ページ

移動	除却・売却	有姿除却	遊休	特別償却
----	-------	------	----	------

8文字まで入力できます。

適用条項	42	条	の12の5の2	1	項
割増償却年数		年中		年目	

《 関連メニュー 》

- ・ [資産管理]-[資産登録]-[資産登録]メニュー
- ・ [資産管理]-[資産登録]-[リース資産登録]メニュー

償却奉行 / シリーズ 機能アップガイド

Ver.2.73



目次

	《改正情報》	
	地方税電子申告（eLTAX）の更新（12月4日受付開始分）に対応	2

《改正情報》

● 地方税電子申告（eLTAX）の更新（12月4日受付開始分）に対応

固定資産税（償却資産）の電子申告（eLTAX）で、令和元年12月4日受付開始分に対応しました。

償却奉行 / シリーズ 機能アップガイド

Ver.2.72



【改正情報】	
eLTAX（地方税電子申告）のリニューアルに対応	2
別表16の新しいレイアウトに対応	2

● eLTAX（地方税電子申告）のリニューアルに対応

○電子申告関連のメニュー名を変更しました。

変更前	変更後
[導入処理]-[電子申告情報変更]- [償却資産税基本情報ファイル 出力]メニュー	[導入処理]-[電子申告情報変更]- [償却資産税利用者情報ファイル 出力]メニュー

※eLTAXで「基本情報ファイル」の名称が「利用者情報ファイル」に変更されました。
変更に伴い、メニュー名を変更しましたが今までと同様の操作で出力できます。

○通知を受けるメールアドレスの登録数が増えました。

複数人でメールアドレスを共有していた場合は、今後はそれぞれのメールアドレスで通知を受け取れます。

※届く通知の種類は今までと同じです。

《 関連メニュー 》

- ・[導入処理]-[電子申告情報変更]-[納税者情報変更]メニュー

○1つの提出先に申告できる資産が10,000件までになりました。

今まで1つの提出先に2,000件まで(※)でしたが、リニューアルに伴い10,000件(※)まで申告できるようになりました。

※超えた場合はファイルを添付します。

《 関連メニュー 》

- ・[償却資産税申告]-[電子申告]-[償却資産税申告データ送信（作成）]メニュー

● 別表16の新しいレイアウトに対応

申告書のレイアウトが改元に対応しました。

《 関連メニュー 》

- ・[別表16]メニューの各メニュー

償却奉行 / シリーズ 機能アップガイド

Ver.2.70



目次

【改正情報】	
新元号(改元)に対応	2

● 新元号(改元)に対応

改元日2019年5月1日以後の日付から、新元号の日付に切り替わります。

○日付の入力では、暦表示が和暦の場合に、入力月にしたがって元号の表示が切り替わります。

※4月までは「平成」に、5月からは新元号の表示に切り替わります。

平成 31年5月 → 新元号 1年5月

新元号 1年4月 → 平成 31年4月

○画面表示や印刷、転送・汎用データ作成では、暦表示が和暦の場合に改元日以後は新元号で出力されます。

○汎用データ受入では、「日付」項目の書式が和暦形式の場合に、改元日以後は新元号の日付で受け入れできます。

※なお、改元日以後に「平成」の日付のままでも受け入れできます。

例)「平成31年5月」は「新元号1年5月(2019年5月)」として受入

償却奉行 / シリーズ 機能アップガイド

Ver.2.69



【消費税改正情報】	
日付にもとづいて税率を自動判定するため安心	2
オペレーティング・リースの経過措置に対応	2
画面や帳票で効果的な税率の確認を実現	2
汎用データ受入形式に税率を直接指定できるレイアウトを追加	2
【その他の変更情報】	
「条項の備考」欄を追加	3

- **日付にもとづいて税率を自動判定するため安心**

- 取得日付にもとづいた税率の自動判定

- 資産を登録する際に、資産の取得日にもとづいて税率を自動判定し、税率改定後もミスなくスムーズに入力できます。

- 税率に応じたリース料支払額の切替

- リース期間中に施行日を迎えるオペレーティング・リースは、契約内容に従って、税率ごとに支払リース料の情報を入力できます。

- **オペレーティング・リースの経過措置に対応**

- オペレーティング・リースは、指定日（2019年4月1日）よりも前に契約しリース開始された場合、旧税率での支払いが継続されます。

- 支払開始日付から適切な税率を自動判定し、施行日以後も旧税率のままリース料の管理ができます。

- **画面や帳票で効果的な税率の確認を実現**

- 資産の登録時は、適用している税率が表示されるため、確認がスムーズにできます。

- 固定資産台帳、リース料支払一覧表などの管理資料では、税率ごとの消費税額が確認できるため、正確かつ効率的な消費税額のチェックができます。

- **汎用データ受入形式に税率を直接指定できるレイアウトを追加**

- 「リース資産データ」にも「資産データ」と同様に、税率を直接指定できる形式のレイアウトを用意しました。

- 新しいレイアウトを利用すると、税率ごとに受入記号を切り分ける必要がありません。

「消費税10%対応 運用ガイド」に、運用に関する一連の操作手順をまとめています。

最初に目次（1ページ）を参照して、必要な個所をご確認ください。

※「消費税10%・軽減税率対応 運用ガイド」は、『操作説明（ヘルプ）』の「機能追加／改正情報」から参照できます。

その他の変更情報

- 「条項の備考」欄を追加
法令の内容が入力できるようになりました。

月次特別		圧縮		償却方法変更					
基本	付属情報	償却	月次償却	償却資産税	移動	除却・売却	有姿除却	選休	特別償却
償却資産税申告先		[011011]札幌市中央区							
資産の種類		2 機械及び装置							
償却資産税コード		2031002							
資産名カナ		札幌工場旋盤機							
資産名		札幌工場旋盤機器（画像／当期取得）							
取得価額		5,615,000		償却資産税耐用年数	6 年				
前年度評価額		0		本年度評価額	4,716,600				
				本年度控除額	0				
課税標準の特例		2 適用する（特例期間の定めあり）							
		条項	法附則第15条第47条			生産性向上特別措置法による軽減措置			
		特例率	0	期間	3 年間（1年目）			法令の内容を入力	
		次の率	0	期間					

《 関連メニュー 》

- ・ [資産管理]-[資産登録]-[資産登録]メニュー
- ・ [資産管理]-[資産一覧照会]-[資産一覧照会]メニュー
- ・ [償却資産税申告]-[償却資産確認リスト]メニュー
- ・ [随時処理]-[汎用データ作成]-[資産データ作成]-[資産データ作成]メニュー
- ・ [随時処理]-[汎用データ受入]-[資産データ受入]-[資産データ受入]メニュー

償却奉行 / シリーズ 機能アップガイド

Ver.2.68



【改正情報】	
平成３０年度税制改正に伴う軽減措置	2

- **平成30年度税制改正に伴う軽減措置**

※詳細は、『操作説明（ヘルプ）』の「機能追加／改正情報」をご参照ください。

償却奉行 / シリーズ 機能アップガイド

Ver.2.65 / Ver.2.64 / Ver.2.62



【償却資産税申告】	
地方税ポータルシステム（e L T A X）の平成30年 1 月の償却資産税申告分のバージョンアップに対応しました。	2

償却資産税申告

- 地方税ポータルシステム（e L T A X）の平成30年1月の償却資産税申告分のバージョンアップに対応しました。

○セキュリティ強化に伴い「署名モジュール」を更新しました。

○[償却資産税申告]-[電子申告]-[地方税メッセージボックス確認]メニューで、受付結果の詳細情報（メッセージ詳細）を削除できるようになりました。削除後はメッセージ一覧に「灰色」で表示されます。

償却奉行 / シリーズ 機能アップガイド

Ver.2.61





【資産管理】

平成29年度税制改正 のれん(営業権)の取得年度償却額の月割計算ができるようになりました。

2



- 平成29年度税制改正 のれん(営業権)の取得年度償却額の月割計算ができるようになりました。

平成29年度税制改正にもとづいて、[資産管理]-[資産登録]-[資産登録]メニューの償却方法で「6: のれん償却」を選択した場合に、取得年度は事業月数ではなく使用月数で償却額を計算できるようになります。「6: のれん償却」は、資産調整勘定(のれん)に使用する区分となります。

償却奉行 / シリーズ 機能アップガイド

Ver.2.60



	【償却資産税申告】	
	電子申告のメニュー構成を変更しました。	2
	【その他の変更情報】	
	除却した資産の特別償却額を加味してコンバートできるようになりました。	2

償却資産税申告

- 電子申告のメニュー構成を変更しました。

変更前	変更後
[償却資産税申告]-[電子申告]- [償却資産税申告データ作成]メニュー	[償却資産税申告]-[電子申告]- [償却資産税申告データ送信]メニュー
[償却資産税申告]-[電子申告]- [償却資産税署名付与]メニュー	
[償却資産税申告]-[電子申告]- [償却資産税申告データ送信]メニュー	

<ASOS会員のお客様の場合>

変更前	変更後
[償却資産税申告]-[電子申告]- [償却資産税申告データ作成]メニュー	[償却資産税申告]-[電子申告]- [償却資産税申告データ作成]メニュー
[償却資産税申告]-[電子申告]- [償却資産税署名付与]メニュー	[償却資産税申告]-[電子申告]- [償却資産税申告データ送信]メニュー
[償却資産税申告]-[電子申告]- [償却資産税申告データ送信]メニュー	

電子申告データ作成から送信までを1メニューに集約し、[償却資産税申告]-[電子申告]-[償却資産税申告データ送信]メニューですべて行えるようになりました。

企業の署名と税理士の署名を付与する場合など署名を2回（以上）する場合は、今までどおり[償却資産税署名付与]メニューで署名を付与したのち、[償却資産税申告データ送信]メニューで送信します。

参 考

付与する署名が1つの場合は、[導入処理]-[償却資産税申告先登録]メニューの[電子申告設定]ページで付与署名数を「1」に設定します。

その他の変更情報

- 除却した資産の特別償却額を加味してコンバートできるようになりました。
今までは、特別償却している資産が除却されている場合は、特別償却を解除して奉行21シリーズからコンバートされていましたが、償却額に特別償却額を加味してコンバートできるようになりました。

償却奉行 / シリーズ 機能アップガイド

Ver.2.58



目次

■	【資産管理】	
■	特別償却の適用条項が入力しやすくなりました。	2

● 特別償却の適用条項が入力しやすくなりました。

今までは、適用条項の枝番の部分で項と同じ欄に入力していました。

今後は、特別償却の適用条項に条の枝番の入力欄が追加されたことで、入力しやすくなります。

▼例

生産性向上設備投資促進税制の条項「第42条の12の5 1項」の場合の入力

適用条項	42	条	の12の5	1	項
割増償却年数		年中		年日	

《 関連メニュー 》


- ・ [資産管理]-[資産登録]-[資産登録]メニュー
- ・ [資産管理]-[資産登録]-[リース資産登録]メニュー



償却奉行 / シリーズ 機能アップガイド

Ver.2.57



目次

※  マークは、おすすめする機能アップ内容や、注目していただきたい変更内容になります。

	【決算処理】	
	平成28年度税制改正 建物附属設備等の定額法一本化にもとづいて、簡単に影響額を確認できるようになりました。	2

決算処理



- 平成28年度税制改正 建物附属設備等の定額法一本化にもとづいて、簡単に影響額を確認できるようになりました。

平成28年度税制改正にもとづいて、[決算処理]-[注記情報リスト]-[減価償却方法変更影響額リスト]メニューで、定率法から定額法に変更したことによる減価償却費の影響額を確認できます。

償却奉行 / シリーズ 機能アップガイド

Ver.2.56



【導入処理】	
1 年未満の会計期間の場合に会社の設立初年度かどうかを、設定できるようになりました。	2
【償却資産税申告】	
確認したい電子申告のメッセージだけを、最初から表示できるようになりました。	2
【随時処理】	
汎用データを利用して受け入れる際に、減価償却の計算に必要な項目がわかりやすくなりました。	2
【その他の変更情報】	
搭載辞書を更新しました。	2

導入処理

- 1年未満の会計期間の場合に会社の設立初年度かどうかを、設定できるようになりました。
[会計期間設定]メニューの[基本設定]ページで1年未満の会計期間を入力すると、会社の設立初年度か決算日の変更かを選択できます。
会社の設立初年度を選択した場合は、「設立日付」を入力できます。

償却資産税申告

- 確認したい電子申告のメッセージだけを、最初から表示できるようになりました。
[地方税メッセージボックス確認]メニューで電子申告のメッセージを確認する際に、確認したい目的にあわせた内容だけを最初から表示できるようになりました。
例えば、今回一括で申告した結果や特定の顧問先の申告結果だけをスムーズに確認できます。

随時処理

- 汎用データを利用して受け入れる際に、減価償却の計算に必要な項目がわかりやすくなりました。
操作説明の「汎用データ受入形式一覧表」で「資産データ(新規資産登録)」シートと「リース資産データ(新規資産登録)」シートをご確認ください。

その他の変更情報


- 搭載辞書を更新しました。







電子申告辞書	平成28年3月22日時点
郵便番号辞書	平成28年1月29日時点
市町村辞書	平成27年2月1日時点

償却奉行 / シリーズ 機能アップガイド

Ver.2.55 / Ver.2.54



※  マークは、おすすめする機能アップ内容や、注目していただきたい変更内容になります。

	《【マイナンバー制度】に関する機能アップ》	
	【償却資産税申告】	
	償却資産申告書で、法人番号を印字できるようになりました。	2
	《【平成27年度の美術品等の通達改正】に関する機能アップ》	
	【資産管理】	
	美術品等の通達改正の経過措置へ対応しました。	3
	複数の美術品等を減価償却資産に一括で変更できるようになりました。	4
	【償却資産税申告】	
	美術品通達改正により新たに課税客体となった資産を、平成28年度の償却資産申告書で「前年中に取得したもの」として出力できるようになりました。	5
	種類別明細書[増加資産・全資産用]で、美術品通達改正により新たに課税客体となった美術品等の増加事由を「その他」、摘要に「美術品通達改正」と出力できるようになりました。	5
	【別表16】	
	別表十六（一）別表十六（二）別表十六（七）で、美術品通達改正により新たに課税客体となった美術品等の取得年月日に「適用開始日付」を出力できるようになりました。	6
	《その他の機能アップ》	
	搭載辞書を更新しました。	6

償却資産税申告



- ▼イメージ図（償却資産申告書の新様式）

[illegible]

※法人番号は、あらかじめ[導入処理]-[会社情報登録]メニューの「法人番号」欄に入力します。

資產管理



減価償却資産として登録する際は、美術品改正用の償却方法と耐用年数を指定するだけで、本年度評価額や償却資産税摘要などの必要な項目は自動で設定されるため簡単に対応できます。

資産登録
〇ＢＣ商事株式会社

修正

資産コード	0002903001		
資産名	絵画（コピー）		
取得日付	2014年 6月 8日	供用日付	2014年 6月 8日
取得価額（税抜）	900,000	消費税額（8.0%）	72,000

月次特別 圧縮 償却方法変更 償却 月次償却 過休 特別償却

基本 付属情報

償却方法 61 200%定率法（美術品改正）

耐用年数（償却期間） 8 年 0.250

残存価額 0 % 0

償却可能限度額 0 %

償却価額

償却方法に、美術品改正用の償却方法を指定します。

耐用年数を入力します。

構造／細目
前掲の区分によらない
その他のもの

期首帳簿価額	900,000	期首帳簿価額	900,000
定率法定取得価額	0	定率法定取得価額	0
算出償却額	225,000	算出償却額	225,000
増力償却額	0.0 % 0	増力償却額	0
普通償却限度額	225,000	普通償却額	225,000
償却不足額	0	当期償却限度額	225,000

※[導入処理]-[会計期間設定]-[会計期間設定]メニューの[制度改正設定]ページで改正前に取得した美術品等を平成27年から減価償却するかどうかを事前に設定する必要があります。

- ・[資産管理]-[資産登録]-[資産登録]メニュー
- ・[随時処理]-[汎用データ作成]-[資産データ作成]-[資産データ作成]メニュー
- ・[随時処理]-[汎用データ受入]-[資産データ受入]-[資産データ受入]メニュー
- ・[導入処理]-[会計期間設定]-[会計期間設定]メニュー



- 複数の美術品等を減価償却資産に一括で変更できるようになりました。
平成27年度の事業年度（平成27年1月1日以後、最初に開始する事業年度）の場合は、
[資産管理]-[償却方法変更]メニューで美術品等の通達改正の経過措置を適用する複数の
美術品等を一括で減価償却資産に変更できるようになりました。対象となる美術品等が多
い場合に利用すると、効率良く作業できます。

▼イメージ図

変更対象	資産コード	科番	資産名	耐用年数	償却日	取得日付	変更後の償却方法
<input checked="" type="checkbox"/>	0002904001		絵画（ロビー）	8 年	前掲の区分によらないもの その他のもの	2014年 4月 1日	200%定率法
<input checked="" type="checkbox"/>	0002904002		絵画（応接室）	8 年	前掲の区分によらないもの その他のもの	2007年 1月15日	旧定率法
<input checked="" type="checkbox"/>	0002904003		ブロンズ像（応接室）	15 年	前掲の区分によらないもの 主として金属製のもの	2010年 4月 1日	250%定率法
<input checked="" type="checkbox"/>	0002904004		掛け軸（社長室）	8 年	前掲の区分によらないもの その他のもの	2002年10月25日	旧定率法
<input type="checkbox"/>							
<input type="checkbox"/>							
<input type="checkbox"/>							
<input type="checkbox"/>							
<input type="checkbox"/>							
<input type="checkbox"/>							

F1 操作説明 F2 実行 F3 印刷 F4 前画面 F5 次画面 F6 ジャンプ F7 全解除 F8 検索 F9 一括変更 F10 条件設定 F11 F12 閉じる

償却資産税申告



- 美術品通達改正により新たに課税客体となった資産を、平成28年度の償却資産申告書の「前年中に取得したもの」として出力できるようになりました。

改正により、平成27年1月1日より前に取得した美術品等を平成27年から減価償却した際には、平成28年度の償却資産申告書では「前年中に取得したもの」として出力されます。

▼イメージ図

平成27年1月1日より前に取得した美術品等でも、「前年中に取得したもの」として集計されます。

資産の種類	取		得		計((イ)-(ロ)+(ハ))
	前年前に取得したもの	前年中に減少したもの	前年中に取得したもの		
1 構築物	88000000	30000000	36500000	94500000	
2 機械及び器具	183358766	9521246	17974500	191812020	
3 船舶					
4 航空機					
5 車両及び運搬具					
6 工具、器具及び備品	3750000		2035900	5785900	
7 合 計	195908766	12521246	23660400	207047920	

※償却資産確認リストでも同様に出力されます。

《 関連メニュー 》

- ・ [償却資産税申告]-[償却資産申告書]メニュー
- ・ [償却資産税申告]-[償却資産確認リスト]メニュー



- 種類別明細書[増加資産・全資産用]で、美術品通達改正により新たに課税客体となった美術品等の増加事由を「その他」、摘要に「美術品通達改正」と出力できるようになりました。

種類別明細書[増加資産・全資産用]で、改正により平成27年1月1日より前に取得した美術品等を平成27年から減価償却した際には、その資産の増加事由は「4（その他）」と出力されます。

また、摘要には「美術品通達改正」、取得日付には「当初取得日付」が出力されます。

▼イメージ図

「増加事由」に4、「摘要」に美術品通達改正と出力されます。

資産の種類	資産コード	資産の名称	取得年月	取得価額	減価率	減価額	残価	備考
101	200000	営業用ノートPC	2016.12.1	210000	4.7%	199230	10070	
102	200000	総機（コピー）	2016.12.1	200000	8.7%	174000	26000	
103		（工具、器具及び備品 計）		435000		785870	764130	

「取得年月」に、当初取得年月が出力されます。
4 | 26 | 6

《 関連メニュー 》

- [償却資産税申告]-[種類別明細書]-[種類別明細書[増加資産・全資産用]]メニュー

別表16



- 別表十六（一）別表十六（二）別表十六（七）で、美術品通達改正により新たに課税客体となった美術品等の取得年月日に「適用開始日付」を出力できるようになりました。

別表十六（一）別表十六（二）別表十六（七）で、改正により平成27年1月1日より前に取得した美術品等を平成27年から減価償却した際（美術品通達改正の適用初年度開始の日において、取得し事業の用に供したものとした場合）の取得年月日には、「適用開始日付（平成27年1月1日以後最初に開始する事業年度期首日付）」を出力できるようになりました。

▼イメージ図

① 旧定率法又は定率法による減価償却資産の償却額の計算に関する明細書		事業年度又は通達事業年度	平27・4・1 平28・3・31	法人名	〇ＢＣ商事株式会社				
種別	1	工具、器具及び備品	工具、器具及び備品	工具、器具及び備品	工具、器具及び備品	工具、器具及び備品	工具、器具及び備品	工具、器具及び備品	工具、器具及び備品
用途	2	事務機器及び通信機器	検査工具	事務機器及び通信機器	事務機器及び通信機器	事務機器及び通信機器	事務機器及び通信機器	事務機器及び通信機器	事務機器及び通信機器
取得年月日	3	平成19年3月1日	平成21年1月10日	平成22年7月15日	平成27年4月1日	平成27年4月1日	平成27年4月1日	平成27年4月1日	平成27年4月1日
事業の用に供した年月日	4	平成19年3月	平成21年1月	平成22年7月	平成27年4月	平成27年4月	平成27年4月	平成27年4月	平成27年4月
耐用年数	5	4年	4年	4年	4年	4年	4年	4年	4年
取得価額又は製作価額	6	4,500,000円							
償却方法	7	定率法	定率法	定率法	定率法	定率法	定率法	定率法	定率法
償却率	8	25%	25%	25%	25%	25%	25%	25%	25%
償却額	9	1,125,000円	1,125,000円	1,125,000円	1,125,000円	1,125,000円	1,125,000円	1,125,000円	1,125,000円
償却累計額	10	1,125,000円	1,125,000円	1,125,000円	1,125,000円	1,125,000円	1,125,000円	1,125,000円	1,125,000円
未償却額	11	3,375,000円	3,375,000円	3,375,000円	3,375,000円	3,375,000円	3,375,000円	3,375,000円	3,375,000円
適用開始日付	12				平成27年1月1日	平成27年1月1日	平成27年1月1日	平成27年1月1日	平成27年1月1日

※画面は、別表十六（二）です。

《 関連メニュー 》

- ・ [別表16]-[別表16-1[定額法]]メニュー
- ・ [別表16]-[別表16-2[定率法]]メニュー
- ・ [別表16]-[別表16-7[少額資産]]メニュー

その他の機能アップ

- 搭載辞書を更新しました。


電子申告辞書	平成28年1月4日時点
郵便番号辞書	平成27年10月30日時点
市町村辞書	平成27年2月1日時点






償却奉行 / シリーズ 機能アップガイド

Ver.2.52 / Ver.2.50



目次

※  マークは、おすすめする機能アップ内容や、注目していただきたい変更内容になります。

	【全般】	
	[会社運用設定]や[会計期間設定]メニューなどの設定内容を、他の利用者が資産登録などの作業中でも確認できるようになりました。	3
	【メニュー体系】	
	償却資産申告関連のメニュー体系が変更になりました。	3
	【導入処理】	
	マイナンバー制度（「社会保障・税番号制度」）の導入に伴い、法人番号の入力欄を追加しました。	3
	資産勘定科目を追加する際に、同時に新規資産を登録する際の初期値を設定できるようになりました。	3
	償却資産税申告先を追加する際に、同時に申告書の設定ができるようになりました。	3
	【資産管理】	
	償却資産税の過年度申告漏れ資産について、申告書への記載に対応しました。	4
	償却資産税の課税標準の特例の適用期間の管理、および、特例率の切替に対応できるようになりました。	5
	償却資産税が「申告対象外」の資産においても、資産名カナを適切に管理できるようになりました。	5
	[償却資産税]ページの「償却資産税申告先」に、賦課期日以後に移動した場合に、次年度の申告先を表示するようにしました。	5
	【管理資料】	
	圧縮記帳をしている資産の圧縮額や、圧縮積立金の積立額・取崩額・残高などを確認できるメニューを追加しました。	5
	【償却資産税申告】	
	申告対象、申告対象外が正しく設定されているかを、一覧で確認できるようになりました。	5
	課税標準の特例資産が、正しく設定されているかを一覧で確認できるようになりました。	6
	適切な申告年度で申告できるよう注意喚起するようになりました。	6
	[種類別明細書[増加資産・全資産用]]メニューの「出力項目」に、[減価残存率][課税標準の特例率]を追加しました。	6
	【別表16】	
	申告区分が「確定申告」以外の場合でも、[積立金の期中取崩額[12]]、[積立金取崩しによるもの[40][44]]が出力できるようになりました。	6
	【随時処理】	
	圧縮記帳の仕訳を作成できるようになりました。	6
	取引先の汎用データ受入で、メモ欄など登録済みの文字を一度にクリアできるようになりました。	7
	＜『Sシステム』をお使いの場合＞	
	資産データ、マスターデータへの項目追加に伴い、「汎用データ受入形式一覧表」が更新されました。	7

	【その他の変更情報】	
	搭載辞書を更新しました。	7

注 意

機能アップによって新しく追加されたメニューが画面に表示されない場合は、[権限管理]メニューで利用者ごとにメニュー権限を設定してください。

全般

- [会社運用設定]や[会計期間設定]メニューなどの設定内容を、他の利用者が資産登録などの作業中でも確認できるようになりました。

[会社運用設定]メニューや[会計期間設定]メニューなどの設定内容を確認する際に、今までは、他の利用者の作業を止める（メニューを閉じる）必要がありましたが、今後は同時にメニューを開けます。

※設定を変更する場合は、[修正]（F9）を押します。

◀ 関連メニュー ▶

- ・ [導入処理]-[運用設定]-[会社運用設定]メニュー
- ・ [導入処理]-[会計期間設定]-[会計期間設定]メニュー

メニュー体系

- 償却資産申告関連のメニュー体系が変更になりました。

[償却資産税申告]-[申告書設定[償却資産税]]メニューで償却資産税申告書を出力する前に、申告書設定（納税者情報）を一覧でチェックし、必要に応じて修正することができるようになりました。

変更前	変更後
[償却資産税申告]-[償却資産申告書] [種類別明細書] [償却資産確認リスト] [償却資産税申告設定] [電子申告]	[償却資産税申告]-[申告書設定[償却資産税]] [償却資産申告書] [種類別明細書] [償却資産確認リスト] [電子申告]

導入処理

- マイナンバー制度（「社会保障・税番号制度」）の導入に伴い、法人番号の入力欄を追加しました。

平成27年10月から事業主へ法人番号の通知が開始されます。

これに伴い、当システムでは、[導入処理]-[会社情報登録]メニューに「法人番号」の入力欄が追加されました。

- 資産勘定科目を追加する際に、同時に新規資産を登録する際の初期値を設定できるようになりました。

今までは資産勘定科目を追加した後で、初期値を[資産管理]-[資産登録補助]-[資産初期値設定]メニューで設定してもらっていました。

今後は、[導入処理]-[科目登録]-[資産勘定科目登録]メニューで資産勘定科目を追加した際に、同時に初期値を設定できるようになりました。[資産初期値設定]メニューは資産勘定科目かつ部門ごとに初期値が変わる場合や、運用途中で会計方針の変更により一括で初期値を変更したい場合などに利用します。

◀ 関連メニュー ▶

- ・ [導入処理]-[科目登録]-[資産勘定科目登録]メニュー
- ・ [資産管理]-[資産登録補助]-[資産初期値設定]メニュー

- 償却資産税申告先を追加する際に、同時に申告書の設定ができるようになりました。

今までは申告先を追加した後に、[償却資産税申告設定]メニューで申告書の設定をしてもらっていました。

今後は[導入処理]-[償却資産税申告先登録]メニューで申告先の追加時に同時に設定することで、忘れることなく設定できるようになります。

資産管理



- 償却資産税の過年度申告漏れ資産について、申告書への記載に対応しました。

「償却資産税」ページを開いている時に「申告漏れ」ボタンが表示されます。
償却資産税ページの「摘要」に、「申告もれ分」と自動セットされます。

▼イメージ図

過年度の申告漏れ資産は、償却資産申告書では「前年中に取得したもの(ハ)」欄に記載されます。

▼イメージ図

取得		減価償却		償却後の残価	
資産の種類	取得価額	取得年	取得月	取得日	取得後経過年
1 機械及び装置	8,800,000	30	00	00	3
2 船舶	18,335,876	95	21	24	3
3 航空機					
4 車両及び運搬具					
5 工具、器具及び備品	3,750,000	20	35	90	3
6 合計	19,590,876	125	21	24	3

前年以前に取得した資産でも、「前年中に取得したもの」として集計されます。

種類別明細書の「摘要」欄に、「申告もれ分」と記載されます。

▼イメージ図

資産の種類	資産の名称	取得年月	取得価額	減価率	減価額	残価	摘要
01	202002 業務用ノートPC	4/26/4	250,000	4.17%	10,417	239,583	申告もれ分
02	202011 ゴジラ映画機	4/26/4	127,890	2.58%	6,579	121,311	申告もれ分
03	工具、器具及び備品 計		1,928,900		2,610,411	2,610,411	

◀ 関連メニュー ▶

【資産管理】

- ・[資産管理]-[資産登録]-[資産登録]メニュー
- ・[資産管理]-[資産登録]-[リース資産登録]メニュー

【償却資産税申告】

- ・[償却資産税申告]-[償却資産申告書]メニュー
- ・[償却資産税申告]-[種類別明細書]-[種類別明細書[増加資産・全資産用]]メニュー



- 償却資産税の課税標準の特例の適用期間の管理、および、特例率の切替に対応できるようになりました。

今までも特例率の設定はできましたが、適用期間経過後は手動で特例率を解除する必要がありました。また、特例率が切り替わる場合も、入力し直す必要がありました。

今後は、適用期間の判定、特例率の切り替えが自動で行われるようになります。

◀ 関連メニュー ▶

- ・[資産管理]-[資産登録]-[資産登録]メニュー
- ・[資産管理]-[資産登録]-[リース資産登録]メニュー

- 償却資産税が「申告対象外」の資産においても、資産名カナを適切に管理できるようになりました。

今までは、[償却資産税]ページの「資産の種類」が「0:申告対象外」の場合、資産名カナを入力できませんでした。

今後は、「資産の種類」が「0:申告対象外」であっても、資産名カナが常時入力できるようになりました。

◀ 関連メニュー ▶

- ・[資産管理]-[資産登録]-[資産登録]メニュー
- ・[資産管理]-[資産登録]-[リース資産登録]メニュー

- [償却資産税]ページの「償却資産税申告先」に、賦課期日以後に移動した場合に、次年度の申告先を表示するようにしました。

「償却資産税申告先」には、選択している会計期間で申告する申告先(賦課期日時点の申告先)が表示されていました。賦課期日後に移動した際に、次年度の申告先を表示することで、正しく移動処理されていることを確認できます。

◀ 関連メニュー ▶

- ・[資産管理]-[資産登録]-[資産登録]メニュー
- ・[資産管理]-[資産登録]-[リース資産登録]メニュー

管理資料



- 圧縮記帳をしている資産の圧縮額や、圧縮積立金の積立額・取崩額・残高などを確認できるメニューを追加しました。

圧縮記帳区分ごとに、以下の金額を突合できるようになりました。

- ・直接減額方式の場合…圧縮損の計上仕訳との突合、有価証券報告書の注記との突合
- ・積立金方式の場合…圧縮積立金の積立額・取崩額・残高の確認や、仕訳との突合、株主資本等変動計算書との突合

◀ 関連メニュー ▶

[管理資料]-[一覧表]-[圧縮記帳一覧表]メニュー

償却資産税申告



- 申告対象、申告対象外が正しく設定されているかを、一覧で確認できるようになりました。

今までも、[償却資産税申告]-[償却資産確認リスト]メニューでは、申告対象資産の申告金額を確認する機能がありました。

今後は、申告対象、申告対象外の設定が正しく登録されているかも、一覧で確認できるようになりました。

また、前年中取得資産(新規購入資産)だけのチェックもできます。



- 課税標準の特例資産が、正しく設定されているかを一覧で確認できるようになりました。

[償却資産確認リスト]メニューで特例率が正しく設定されているか、課税標準額が適切に算出されているかを簡単に確認できるようになりました。

また、各用途に応じた出力が簡単にできるように、帳票パターンを作成できるようになりました。
初期で下記のパターンを用意しています。

- ・償却資産申告書確認リスト
- ・申告対象資産確認リスト
- ・課税標準の特例適用資産確認リスト

- 適切な申告年度で申告できるよう注意喚起するようになりました。

出力しようとしている申告年度に適した会計期間が選択されているかをチェックするようにしました。適切な会計期間が選択されていない場合は、会計期間選択や翌会計年度作成、資産繰越を促すメッセージを表示します。

《 関連メニュー 》

- ・ [償却資産税申告]-[償却資産申告書]メニュー
- ・ [償却資産税申告]-[種類別明細書]メニューの各メニュー
- ・ [償却資産税申告]-[電子申告]-[償却資産税申告データ作成]メニュー

- [種類別明細書[増加資産・全資産用]]メニューの「出力項目」に、[減価残存率][課税標準の特例率]を追加しました。

[償却資産税申告]-[種類別明細書]-[種類別明細書[増加資産・全資産用]]メニューで、[減価残存率][課税標準の特例率]を印字するか、否かを個別に設定することができます。

別表16

- 申告区分が「確定申告」以外の場合でも、[積立金の期中取崩額[12]]、[積立金取崩しによるもの[40][44]]が出力できるようになりました。

《 関連メニュー 》

- ・ [別表16]-[別表16-1[定額法]]メニュー
- ・ [別表16]-[別表16-2[定率法]]メニュー

随時処理

- 圧縮記帳の仕訳を作成できるようになりました。

下記の圧縮記帳に関する仕訳の種類を追加しました。

- ・ 圧縮損の計上／圧縮積立金の積立
- ・ 圧縮積立金の取崩

また、「資産の移動」仕訳において、積立金方式の圧縮記帳資産の圧縮積立金・繰越利益剰余金科目の移動仕訳ができるようになります。

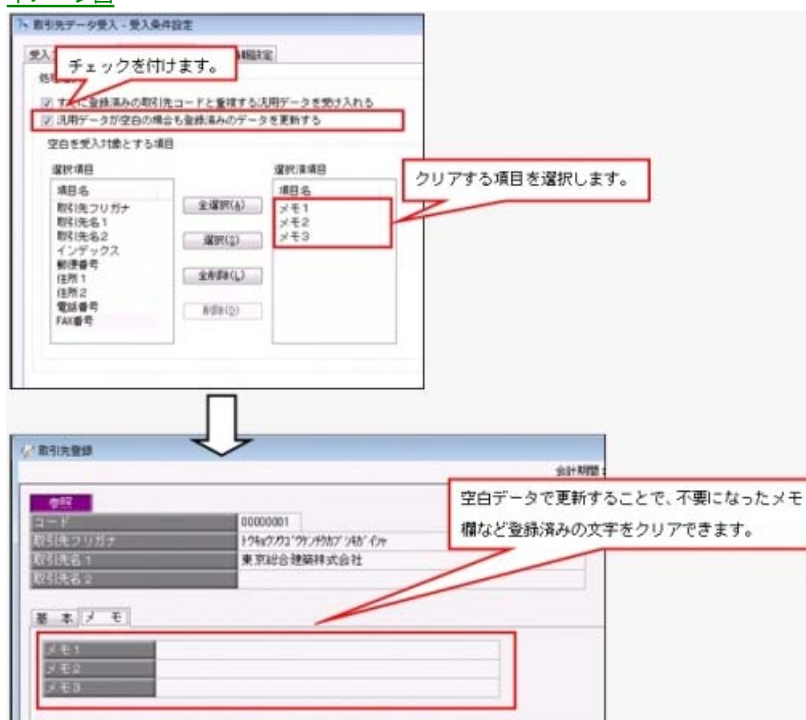
《 関連メニュー 》

- ・ [随時処理]-[仕訳伝票作成]-[仕訳連動初期設定]メニュー
- ・ [随時処理]-[仕訳伝票作成]-[仕訳コード設定]メニュー
- ・ [随時処理]-[仕訳伝票作成]-[仕訳伝票作成]メニュー

- 取引先の汎用データ受入で、メモ欄など登録済みの文字を一度にクリアできるようになりました。
 <『Sシステム』をお使いの場合>

汎用データ受入を利用することで、不要になったメモ欄など登録済みの文字を一度で効率的にクリアできます。
 ※[汎用データ受入]メニューの[受入条件設定]画面の[重複条件設定]ページで設定できます。

▼イメージ図



◀ 関連メニュー ▶

[随時処理]-[汎用データ受入]-[マスターデータ受入]-[取引先データ受入]メニュー

- 資産データ、マスターデータへの項目追加に伴い、「汎用データ受入形式一覧表」が更新されました。

操作説明の「汎用データ受入形式一覧表」から確認できます。

変更箇所は「汎用データ受入形式一覧表」の「汎用データ受入形式一覧表 変更履歴」シートをご参照ください。

その他の変更情報

- 搭載辞書を更新しました。


電子申告辞書	平成27年9月24日時点
郵便番号辞書	平成27年8月31日時点
市町村辞書	平成27年2月1日時点

償却奉行 / シリーズ 機能アップガイド

Ver.2.17



目次

※  マークは、おすすめする機能アップ内容や、注目していただきたい変更内容になります。

	【全般】	
	バックアップデータのファイルサイズが小さくなりました（OBC専用モードの場合）	2
	【導入処理】	
	「投資その他の資産」として、資産を登録できるようになりました。	2
	【資産管理】	
	再リース料を複数回支払うリース資産を管理できるようになりました。	3
	最終回に支払うリース料・維持管理費用が変更になるリース資産を管理できるようになりました。	3
	消費税額を自動計算できるようになりました。	4
	経理方式に関わらず、税込金額・税抜金額のどちらでも入力できるようになりました。	4
	償却資産税申告対象外の資産でも、「増加事由」を設定できるようになりました。	5
	[契約終了] ページの名称が、[再リース・解約] ページに変更されました。	5
	【管理資料】	
	固定資産台帳[明細表]を独自のレイアウトで出力できるようになりました。	5
	固定資産台帳で、科目区分（有形固定資産・無形固定資産など）別資産勘定科目別に集計できるようになりました。	6
	固定資産台帳で、費目区分（販売費及び一般管理費や製造経費など）の合計が出力できるようになりました。	6
	固定資産台帳で、償却済み資産を除いて集計できるようになりました。	6
	固定資産台帳で「普通償却額」を出力できるようになりました。	6
	固定資産台帳を、耐用年数順に出力できるようになりました。	6
	リース資産台帳を、リース終了日順に出力できるようになりました。	7
	リース料支払一覧表とリース料支払予定表で、リースの契約情報を確認できるようになりました。	7
	リース債務一覧表で、契約No.を一覧に出力できるようになりました。	7
	【別表16】	
	「別表十六（一）」を資産勘定科目ごと（合計形式）に出力する場合でも、[14][15]の金額を出力できるようになりました。	7
	「別表十六（二）」を資産勘定科目ごと（合計形式）に出力する場合でも、[14][15][17]の金額を出力できるようになりました。	8
	「別表十六（六）」を、償却済みの繰延資産を除いて出力できるようになりました。	8
	【随時処理】	
	リース料の支払仕訳をリース資産ごとに作成できるようになりました。	8
	【その他の変更情報】	
	搭載辞書を更新しました。	8

注 意

機能アップによって新しく追加されたメニューが画面に表示されない場合は、[権限管理]メニューで利用者ごとにメニュー権限を設定してください。

※リース資産に関する機能は、『Sシステム』または『Type NSシステム』の場合に使用できます。

全般

- **バックアップデータのファイルサイズが小さくなりました（OBC専用モードの場合）**
バックアップデータを「OBC専用モード」で作成した際に、バックアップデータが自動的に圧縮されるようになり、サイズが小さくなりました。

《 関連メニュー 》

- ・ [データ領域管理]-[バックアップ／復元]-[一括バックアップ]メニュー
- ・ [随時処理]-[バックアップ]メニュー

導入処理



- 「投資その他の資産」として、資産を登録できるようになりました。

[導入処理]-[科目登録]-[資産勘定科目登録]メニューに科目区分「その他の資産」が追加され、資産を「投資その他の資産」として登録できるようになりました。

長期前払費用(税法上の繰延資産)などに該当する資産を管理する際に、使用します。

※また、[決算処理]-[期末処理]-[資産繰越]メニューで償却済みのその他の資産を翌期に繰り越すかどうかを指定できるようになりました。

《 関連メニュー 》

- ・ [導入処理]-[科目登録]-[資産勘定科目登録]メニュー
- ・ [決算処理]-[期末処理]-[資産繰越]メニュー



● 再リース料を複数回支払うリース資産を管理できるようになりました。

今までは、再リース料の支払いは一回払いにだけ対応していましたが、[資産管理]-[資産登録]-[リース資産登録]メニューで複数回支払う場合にも対応できるようになりました。

これにより、本契約と同様に、再リース料を毎月支払うケースなどにも対応できるようになりました。

また、あわせて[管理資料]-[資産台帳]-[リース資産台帳]メニューでは、「再リース支払回数」「再リース支払間隔」などが追加され、再リース料を複数回支払う資産の情報も確認できます。

そして、[管理資料]-[一覧表]-[リース料支払一覧表]メニューの各メニューと[管理資料]-[予定表]-[リース料支払予定表]メニューの各メニューでは、再リース料の支払残高を確認できるようになりました。

《 関連メニュー 》

- ・ [資産管理]-[資産登録]-[リース資産登録]メニュー
- ・ [管理資料]-[資産台帳]-[リース資産台帳]メニュー
- ・ [管理資料]-[一覧表]-[リース料支払一覧表]メニューの各メニュー
- ・ [管理資料]-[予定表]-[リース料支払予定表]メニューの各メニュー



● 最終回に支払うリース料・維持管理費用が変更になるリース資産を管理できるようになりました。

今までは、初回の支払額が異なる場合だけに対応していました。総リース料の端数を、初回または最終回に調整する場合がありますので、[資産管理]-[資産登録]-[リース資産登録]メニューで、初回または最終回のどちらの支払額が変更になるか選択できるようになりました。

[管理資料]-[資産台帳]-[リース資産台帳]メニューでは、「最終回リース料」「最終回維持管理費用」が追加され、最終回分の支払額を確認できるようになりました。また、初回分または最終回分の基本リース料が異なる資産だけに金額を出力できるようにもなります。

《 関連メニュー 》

- ・ [資産管理]-[資産登録]-[リース資産登録]メニュー
- ・ [管理資料]-[資産台帳]-[リース資産台帳]メニュー

● 消費税額を自動計算できるようになりました。

取得価額や処分費用などに係る消費税額を自動計算できるようになりました。これにより消費税額を手入力する手間が省けるため便利です。

※取得価額や処分費用などを入力する際に、消費税計算の端数処理方法も設定できます。

（売却価額に係る消費税額の端数処理は、[導入処理]-[会計期間設定]-[会計期間設定]メニューで設定します。）

以下の金額に係る消費税額が自動計算されます。

[資産登録]メニュー	
・ヘッダー項目	: 取得価額
・[除却・売却]ページ	: 処分費用 売却価額
・[有姿除却]ページ	: 処分費用 売却価額
・[追加支出]ページ	: 本体の取得価額 取得価額
[リース資産登録]メニュー	
・[契約情報1]ページ	: 基本リース料 維持管理費用 初回・最終回リース料 初回・最終回維持管理費用
・[再リース・解約]ページ	: 再リース料 初回・最終回再リース料 解約損害金
・[除却・売却]ページ	: 処分費用 売却価額

● 経理方式に関わらず、税込金額・税抜金額のどちらでも入力できるようになりました。

取得価額や処分費用などを入力する際に、 を押すと、税込金額・税抜金額のどちらで入力するかを切り替えできるようになりました。

※ のうち、自社の経理方式と（[導入処理]-[会計期間設定]-[会計期間設定]メニューの[基本設定]ページで設定）とは逆のファンクションキーが表示されます。

これにより、取引先から受け取った請求書などに自社と異なる経理方式で金額が記載されている場合でも、その証憑書類に記載されている金額のままで入力できるようになります。

以下の金額を入力する際に、税込金額・税抜金額のどちらでも入力できます。

[資産登録]メニュー	
・ヘッダー項目	: 取得価額
・[除却・売却]ページ	: 処分費用 売却価額
・[有姿除却]ページ	: 処分費用 売却価額
・[追加支出]ページ	: 本体の取得価額 取得価額
[リース資産登録]メニュー	
・[契約情報1]ページ	: 基本リース料 維持管理費用 初回・最終回リース料 初回・最終回維持管理費用
・[契約情報2]ページ	: 見積現金購入価額(貸手の購入価額)
・[再リース・解約]ページ	: 再リース料 初回・最終回再リース料 解約損害金
・[除却・売却]ページ	: 処分費用 売却価額

- 償却資産税申告対象外の資産でも、「増加事由」を設定できるようになりました。

今までは、償却資産税の申告対象資産だけが「増加事由」（1：新品取得 2：中古品取得 3：移動による受け入れ 4：その他）を設定できましたが、申告対象外資産でも設定できるようになりました。

これにより、中古資産には法定耐用年数よりも短縮した耐用年数を設定しているため、その根拠として新品取得・中古品取得の区分を設定するなど、償却資産税申告の目的以外でも「増加事由」を利用できます。

《 関連メニュー 》

- ・ [資産管理]-[資産登録]-[資産登録]メニュー
- ・ [資産管理]-[資産登録]-[リース資産登録]メニュー

※リース資産の場合は所有権移転ファイナンスリース資産の場合だけ設定できます。

＜所有権移転ファイナンスリース資産の条件＞

- ・ リース区分（ヘッダー項目で設定）⇒ ファイナンス
- ・ 所有権移転の判定（[契約情報2]ページで設定）⇒ いずれかにチェックを付ける

- [契約終了]ページの名称が、[再リース・解約]ページに変更されました。

[資産管理]-[資産登録]-[リース資産登録]メニューの[契約終了]ページの名称が[再リース・解約]ページに変更され、再リース情報や解約情報を入力するページであることが分かりやすくなりました。

管理資料



- 固定資産台帳[明細表]を独自のレイアウトで出力できるようになりました。

[管理帳票]-[資産台帳]-[固定資産台帳]-[固定資産台帳レイアウト登録]メニューが追加され、固定資産台帳[明細表]のレイアウトを独自に作成できるようになりました。

これにより、以前にご利用のシステムと同様のレイアウトで固定資産台帳を出力できるようになります。

《 関連メニュー 》

- ・ [管理帳票]-[資産台帳]-[固定資産台帳]-[固定資産台帳レイアウト登録]メニュー
- ・ [管理資料]-[資産台帳]-[固定資産台帳]-[固定資産台帳[明細表]]メニュー



- **固定資産台帳で、科目区分（有形固定資産・無形固定資産など）別資産勘定科目別に集計できるようになりました。**

[管理資料]-[資産台帳]-[固定資産台帳]メニューの各メニューで、科目区分（有形固定資産・無形固定資産など）別資産勘定科目別に集計できるようになりました。

これにより、貸借対照表や固定資産の付属明細書と同様の区分で集計できますので、貸借対照表と比較したり、固定資産の付属明細書を作成する際に利用できます。

《 関連メニュー 》

[管理資料]-[資産台帳]-[固定資産台帳]メニューの各メニュー



- **固定資産台帳で、費目区分（販売費及び一般管理費や製造経費など）の合計が出力できるようになりました。**

[管理資料]-[資産台帳]-[固定資産台帳]メニューの各メニューで、費目区分（販売費及び一般管理費や製造経費など）の合計が出力できるようになりました。

これにより、資産勘定科目（B/S）と費目区分（P/L）の金額を一度に確認できるようになり、効率良く作業できます。

※費目区分ごとの合計が出力されるのは、償却額などのP/L項目が対象となります。

《 関連メニュー 》

[管理資料]-[資産台帳]-[固定資産台帳]メニューの各メニュー



- **固定資産台帳で、償却済み資産を除いて集計できるようになりました。**

[管理資料]-[資産台帳]-[固定資産台帳]メニューの各メニューで、償却済みになりB/S上に残高が残らない資産や、即費用処理するためB/Sに計上しない資産を除いて集計できるようになりました。

これにより、容易に貸借対照表との比較ができるようになります。

《 関連メニュー 》

[管理資料]-[資産台帳]-[固定資産台帳]メニューの各メニュー

- **固定資産台帳で「普通償却額」などを出力できるようになりました。**

[管理資料]-[資産台帳]-[固定資産台帳]メニューの各メニューで「普通償却額」などを出力できるようになりました。

《 関連メニュー 》

[管理資料]-[資産台帳]-[固定資産台帳]メニューの各メニュー

- **固定資産台帳を、耐用年数順に出力できるようになりました。**

[管理資料]-[資産台帳]-[固定資産台帳]-[固定資産台帳[明細表]]メニューを、耐用年数順に出力できるようになりました。

これにより、同時期に取得した資産の中で早く償却が完了する資産を確認する場合や、個別注記表に記載する『建物で適用している耐用年数は〇年～〇年』を把握する際に利用できます。

- リース資産台帳を、リース終了日順に出力できるようになりました。

[管理資料]-[資産台帳]-[リース資産台帳]メニューを、リース終了日順に出力できるようになりました。

これにより、リースの終了が近い資産を把握し、その後の処理（返却・再リースなど）を判断するために利用できます。

- リース料支払一覧表とリース料支払予定表で、リースの契約情報を確認できるようになりました。

[管理資料]-[一覧表]-[リース料支払一覧表]-[リース料支払一覧表[明細表]]メニューと[管理資料]-[予定表]-[リース料支払予定表]-[リース料支払予定表[明細表]]メニューで、「契約No.」「リース開始日／リース終了日」「総支払回数」などを出力できるようになり、リースの契約情報を確認できるようになりました。

これにより、リース料の支払情報とリースの契約情報を一度に確認できるようになりました。

《 関連メニュー 》

- ・ [管理資料]-[一覧表]-[リース料支払一覧表]-[リース料支払一覧表[明細表]]メニュー
- ・ [管理資料]-[予定表]-[リース料支払予定表]-[リース料支払予定表[明細表]]メニュー

- リース債務一覧表で、契約No. を一覧に出力できるようになりました。

今までは、[管理資料]-[一覧表]-[リース債務一覧表]-[リース債務一覧表[明細表]]メニューで、リース資産の「契約No.」を確認する際には、契約No. 別に集計する（[条件設定画面]の[基本条件]ページの「集計範囲」で設定）必要がありました。出力項目に「契約No.」が追加されましたので、部門別やリース会社別に集計する場合でも、リース資産の「契約No.」を確認できるようになりました。

別表16

- 「別表十六（一）」を資産勘定科目ごと（合計形式）に出力する場合でも、[14][15]の金額を出力できるようになりました。

国税庁で発行している「申告の手引」では、「別表十六（一）」を資産勘定科目ごと（合計形式）に出力する場合は、[14][15]は記載不要とされていますが、[16](=[13]+[14]+[15])の金額の根拠を確認するために、出力できるようになりました。

※[帳票出力設定]画面（[条件設定]画面の[設定...]ボタンをクリックして表示）で、[14][15]の金額を出力するかを切り替えできます。

《 関連メニュー 》

[別表16]-[別表16-1[定額法]]メニュー

- 「別表十六（二）」を資産勘定科目ごと（合計形式）に出力する場合でも、[14][15][17]の金額を出力できるようになりました。

国税庁で発行している「申告の手引」では、「別表十六（二）」を資産勘定科目ごと（合計形式）に出力する場合は、[14][15][17]は記載不要とされていますが、[16]（=[13]+[14]+[15]）、[18]（=[16]-[17]）の金額の根拠を確認するために、出力できるようになりました。

※[帳票出力設定]画面（[条件設定]画面の[設定...]ボタンをクリックして表示）で、[14][15][17]の金額を出力するかを切り替えできます。

《 関連メニュー 》

[別表16]-[別表16-2[定率法]]メニュー



- 「別表十六（六）」を、償却済みの繰延資産を除いて出力できるようになりました。

今までは、償却済みの繰延資産も含めて出力されていましたが、繰延資産は償却が完了するとB/S上の残高も0円になるため、「別表十六（六）」でも同様に、償却済みの繰延資産を除いて出力できるようになりました。

これにより、容易に貸借対照表との比較ができるようになります。

《 関連メニュー 》

- ・ [別表16]-[別表16-6[繰延資産]]メニュー

※[帳票出力設定]画面（[条件設定]画面の[設定...]ボタンをクリックして表示）で、償却済みの繰延資産を除くかどうかを切り替えできます。

- ・ [随時処理]-[奉行連動データ作成]-[法人税別表データ作成]メニュー

※[法人税別表データ作成 - 設定]画面（[条件設定]画面の[設定...]ボタンをクリックして表示）で、償却済みの繰延資産を除くかどうかを切り替えできます。

随時処理



- リース料の支払仕訳をリース資産ごとに作成できるようになりました。

今まで、リース料の支払仕訳は資産勘定科目ごとに作成されましたが、リース資産ごとに作成できるようになりました。リース資産ごとに作成すると、仕訳伝票の摘要欄に資産名が記載されますので、仕訳明細から取引の根拠が追跡できるようになります。

これにより、仕入税額控除の要件を満たすこともできます。

※リース料の支払仕訳の作成単位は、[随時処理]-[仕訳伝票作成]-[仕訳連動初期設定]メニューで切り替えできます。

《 関連メニュー 》

- ・ [随時処理]-[仕訳伝票作成]-[仕訳連動初期設定]メニュー

- ・ [随時処理]-[仕訳伝票作成]-[仕訳伝票作成]メニュー

その他の変更情報

- 搭載辞書を更新しました。

電子申告辞書	平成27年3月30日時点
郵便番号辞書	平成27年2月27日時点
市町村辞書	平成27年2月1日時点

償却奉行 / シリーズ 機能アップガイド

Ver.2.15



目次

搭載辞書を更新しました。

2

● 搭載辞書を更新しました。


電子申告辞書	平成27年 1 月30日時点
郵便番号辞書	平成27年 1 月30日時点
市町村辞書	平成27年 2 月 1 日時点







償却奉行 / シリーズ 機能アップガイド

Ver.2.13



目次

※  マークは、おすすめする機能アップ内容や、注目していただきたい変更内容になります。

	【OMSS業務支援サービス】	
	クイックメニューにコピー機能（クリップボード）が追加され、企業独自のひな形（Excel）に貼り付けて帳票を作成できるようになりました。 ＜「OMSS」にご加入の場合＞	2
	【メニュー】	
	よく使うメニューをすばやく開ける、ダイレクト起動メニューが追加されました。	4
	【メニュー体系】	
	メニューの名称を変更しました。	5
	【データ領域管理】	
	2期以上運用しているデータ領域がわかりやすくなりました。	5
	[データ領域選択]画面の各項目の列幅や並び順を変更した際に、次回起動時にもその状態で表示されるようになりました。	5
	【資産管理】	
	償却実施率を使用して、普通償却額を調整できるようになりました。	6
	【管理資料】	
	[固定資産台帳]メニューで、償却超過額や償却認容額などを確認できるようになりました。	6
	【償却資産税申告】	
	会社情報登録の情報が、償却資産税申告設定に反映するようになりました。	6
	償却資産申告書に、代表者役職名を印字できるようになりました。	7
	【決算処理】	
	資産繰越をやり直せるようになりました。	7
	資産繰越実行中に、資産を登録できるようになりました。 ＜ネットワーク対応製品をお使いの場合＞	7
	【随時処理】	
	資産勘定科目ごとに、固定資産除却・売却損益科目のコードを設定して仕訳伝票を作成できるようになりました。	8
	【その他の変更情報】	
	搭載辞書を更新しました。	8

注 意

機能アップによって新しく追加されたメニューが画面に表示されない場合は、[権限管理]メニューで利用者ごとにメニュー権限を設定してください。

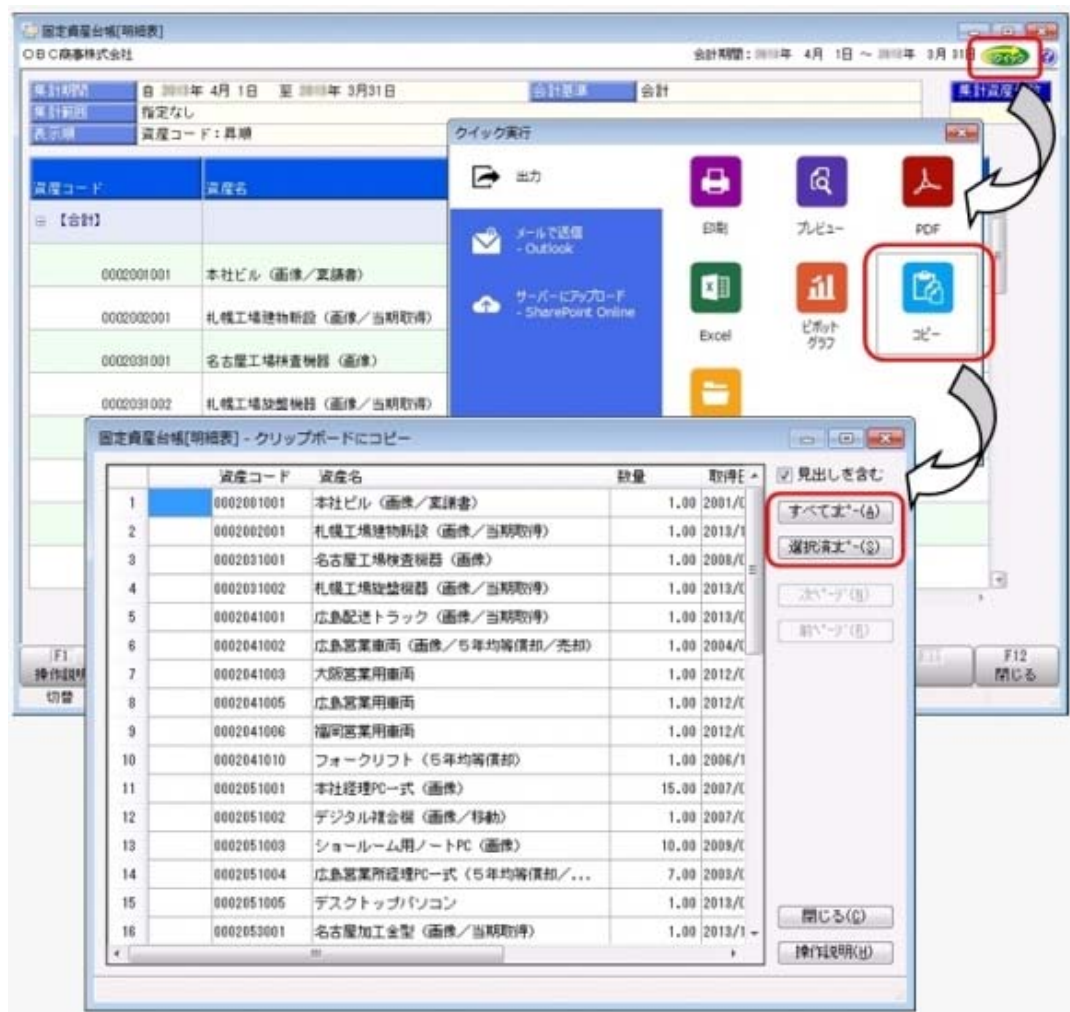
OMSS業務支援サービス

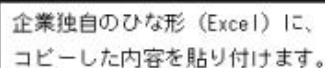


- クイックメニューにコピー機能（クリップボード）が追加され、企業独自のひな形（Excel）に貼り付けて帳票を作成できるようになりました。
＜「OMSS」にご加入の場合＞

画面の表示内容をコピーして、企業独自のひな形（Excel）に貼り付けて帳票を作成できるようになりました。

▼イメージ図



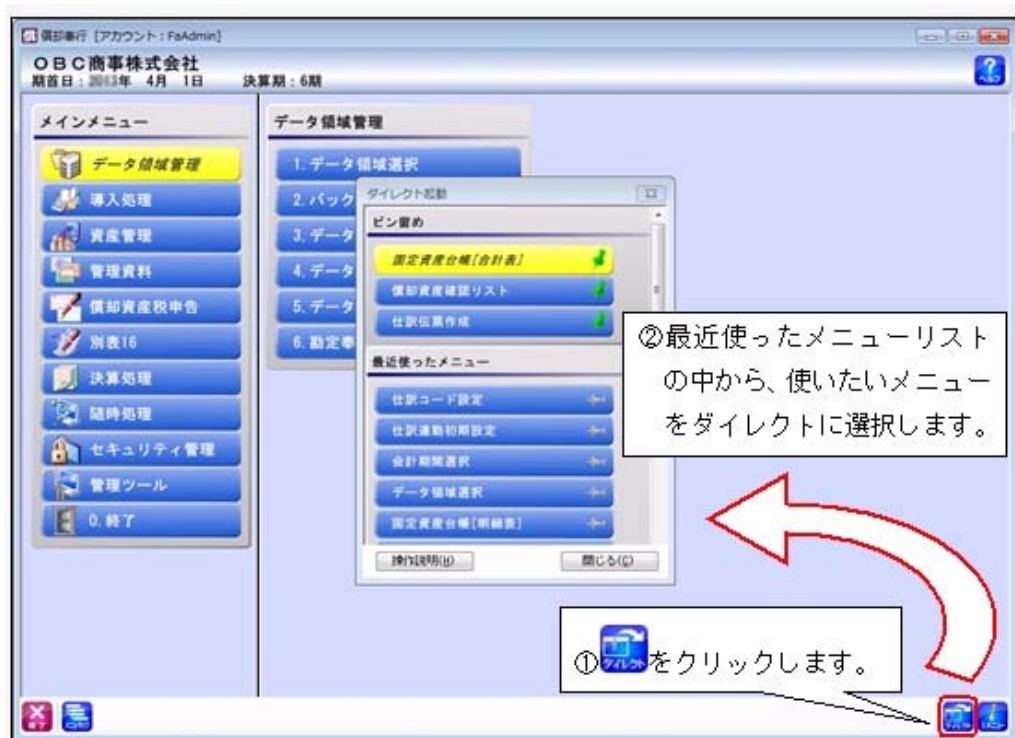
3 / 8

メニュー

- よく使うメニューをすばやく開ける、ダイレクト起動メニューが追加されました。

ダイレクト起動メニューを利用すると、最近使ったメニューを簡単に開くことができます。
さらに、よく使うメニューをリストに固定表示することで、毎日使用しているメニューをすばやく起動できます。

▼[イメージ図](#)



メニュー体系

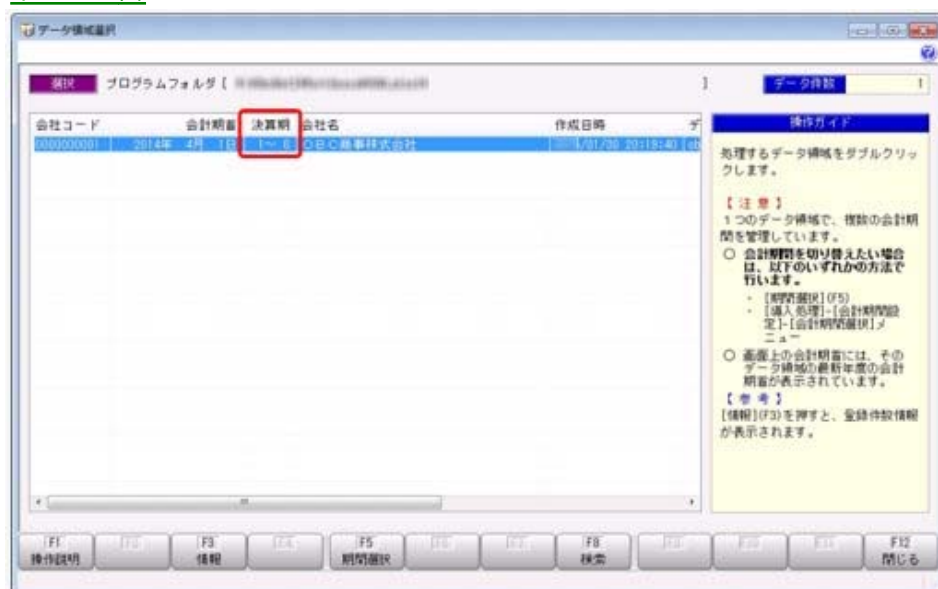
- メニューの名称を変更しました。

変更前	変更後
[決算処理]-[注記情報リスト]	[決算処理]-[注記情報リスト]
-[減価償却方法変更影響額]メニュー	-[減価償却方法変更影響額リスト]メニュー
-[賃貸借処理リース取引]メニュー	-[賃貸借処理リース取引リスト]メニュー

データ領域管理

- 2期以上運用しているデータ領域がわかりやすくなりました。
今までは、最新の会計期首日だけを表示していましたが、2期以上運用しているデータ領域は、決算期が範囲で表示されるようになりました。

▼イメージ図

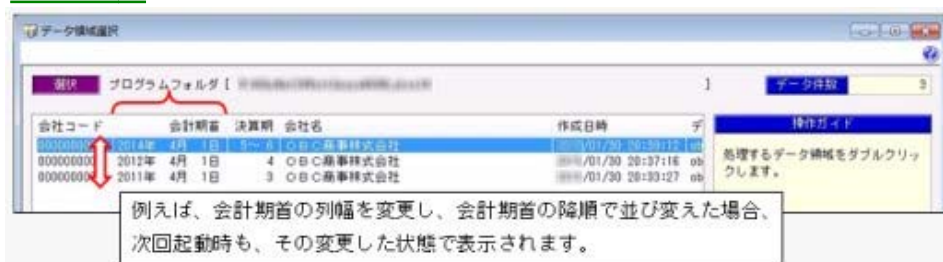


- [データ領域選択]画面の各項目の列幅や並び順を変更した際に、次回起動時もその状態で表示されるようになりました。

[データ領域選択]画面で、画面の各項目の列幅や並び順を変更した場合に、その情報が保持されるようになりました。

次回起動時も、担当者個人の見やすい幅や並び順で表示されます。

▼イメージ図



資産管理



- 償却実施率を使用して、普通償却額を調整できるようになりました。

[資産管理]-[資産登録]-[資産登録]メニューの[償却]ページで、償却実施率を入力して、普通償却額を調整できるようになりました。

また、[随時処理]-[データ一括変更]-[資産データ一括変更]-[償却実施率変更]メニューも追加され、複数の資産に対して一括で償却実施率を設定できるようになりました。

複数の機械装置に償却実施率を指定する場合などに利用します。

《 関連メニュー 》

- ・ [資産管理]-[資産登録]-[資産登録]メニュー
- ・ [随時処理]-[データ一括変更]-[資産データ一括変更]-[償却実施率変更]メニュー

管理資料



- [固定資産台帳]メニューで、償却超過額や償却認容額などを確認できるようになりました。

[管理資料]-[資産台帳]-[固定資産台帳]メニューの各メニューで、償却超過額、償却認容額、不足切捨額を確認できるようになりました。

減損や、申告調整方式の三年一括償却の資産で、償却超過額などが発生する場合に、その金額を確認できるようになりました。

《 関連メニュー 》

[管理資料]-[資産台帳]-[固定資産台帳]メニューの各メニュー

償却資産税申告

- 会社情報登録の情報が、償却資産税申告設定に反映するようになりました。

[導入処理]-[会社情報登録]メニューの情報（会社名、会社名カナ、代表者名、代表者名カナ、代表者役職名、郵便番号、住所、住所カナ、電話番号）が、[償却資産税申告]-[償却資産税申告設定]メニューに反映するようになりました。これにより、償却資産税の申告先が複数ある場合でも、[会社情報登録]メニューで修正するだけで、申告先ごとに修正する必要がなくなりました。

※[会社情報登録]メニューとは異なる情報に修正している申告先には反映されません。

- 償却資産申告書に、代表者役職名を印字できるようになりました。
償却資産申告書（[償却資産税申告]-[償却資産申告書]メニューで出力）の所有者の氏名欄に、代表者役職名を印字できるようになりました。
これにより、[償却資産税申告]-[償却資産税申告設定]メニューに、「代表者役職名」項目が追加されました。

▼イメージ図

《 関連メニュー 》

- ・ [償却資産税申告]-[償却資産申告書]メニュー
- ・ [償却資産税申告]-[償却資産税申告設定]メニュー

決算処理

- 資産繰越をやり直せるようになりました。
今までは、資産繰越を（[決算処理]-[期末処理]-[資産繰越]メニューで実行）をやり直すと、前回実行した後に、追加・修正した資産だけを翌期に繰り越していましたが、繰越条件の設定を変更しての再繰越ができるようになりました。これにより、設定を間違えて繰り越した場合などに、簡単にやり直せるようになりました。
- 資産繰越実行中に、資産を登録できるようになりました。
＜ネットワーク対応製品をお使いの場合＞
今までは、資産繰越実行中（[決算処理]-[期末処理]-[資産繰越]メニューで実行）は、資産の登録が一切できませんでしたが、新しい年度での登録ができるようになりました。データ量が多い場合は、資産繰越は長時間要する場合がありますが、その間でも作業できるようになりました。

随時処理



- 資産勘定科目ごとに、固定資産除却・売却損益科目のコードを設定して仕訳伝票を作成できるようになりました。

[随時処理]-[仕訳伝票作成]-[仕訳コード設定]メニューで、資産勘定科目ごとに固定資産除却・売却損益科目のコードを設定できるようになりました。

これにより、会計システム側で、固定資産除却・売却損益の内訳（建物、機械及び装置、工具、器具及び備品など）を把握できるようになります。

※この機能を利用する場合は、資産勘定科目別の除却・売却損益科目（[随時処理]-[仕訳伝票作成]-[仕訳連動初期設定]メニューの[伝票設定（資産）ページ]で設定）を「資産勘定科目ごとに異なる科目を使用する」に設定する必要があります。

<対象となる仕訳種類>

- ・資産の除却・売却
- ・資産の除却・売却（有姿除却）

《 関連メニュー 》

- ・[随時処理]-[仕訳伝票作成]-[仕訳連動初期設定]メニュー
- ・[随時処理]-[仕訳伝票作成]-[仕訳コード設定]メニュー
- ・[随時処理]-[仕訳伝票作成]-[仕訳伝票作成]メニュー

その他の変更情報

- 搭載辞書を更新しました。

電子申告辞書	平成26年9月16日時点
郵便番号辞書	平成26年8月29日時点
市町村辞書	平成26年9月1日時点

償却奉行 / シリーズ 機能アップガイド

Ver.2.12



目次

搭載辞書を更新しました。

2

● **搭載辞書を更新しました。**


電子申告辞書	平成26年 6 月16日時点
郵便番号辞書	平成26年 4 月30日時点
市町村辞書	平成26年 4 月 5 日時点



償却奉行 / シリーズ 機能アップガイド

Ver.2.10



目次

※  マークは、おすすめする機能アップ内容や、注目していただきたい変更内容になります。

	【資産管理】	
	償却方法が「21：少額資産(中小企業)」の資産も、耐用年数を入力できるようになりました。	2
	償却中の三年一括償却資産を除却できるようになりました。	2
	資産名欄にツールチップで資産名カナを表示するようにしました。	3
	耐用年数の変更時に、償却資産税の耐用年数も同時に変更できるようになりました。	3
	【随時処理】	
	「供用日付」を空白で受け入れられるようになりました。	4
	【OMSS業務支援サービス】	
	Office連携サービスの機能を強化（テンプレート・パスワード）しました。 ＜「OMSS」にご加入の場合＞	4
	【その他】	
	搭載辞書を更新しました。	5

注 意

機能アップによって新しく追加されたメニューが画面に表示されない場合は、[権限管理]メニューで利用者ごとにメニュー権限を設定してください。

資産管理

- 償却方法が「21：少額資産(中小企業)」の資産も、耐用年数を入力できるようになりました。

今まで、償却方法が「21：少額資産(中小企業)」の場合は、耐用年数は自動的に1年が設定されていました。

少額資産の場合でも、償却資産税の対象となります。その際、償却資産税の耐用年数は法定耐用年数となります。

今回のバージョンから、耐用年数欄に入力した内容が、償却資産税耐用年数にも自動的に設定されるため、償却資産税耐用年数の入力漏れを防ぐことができます。

《 関連メニュー 》

[資産管理]-[資産登録]-[資産登録]メニュー



- 償却中の三年一括償却資産を除却できるようになりました。

税務上、三年一括償却という償却方法を選択した場合は、3年間に渡って損金算入をしなければなりません。

今までは、償却済みでなければ、三年一括償却資産を除却できませんでしたが、業務に合わせて償却中でも除却できるようになりました。

除却損は、税務否認し翌期以降に超過額を認容していきます。

《 関連メニュー 》

・ [資産管理]-[資産登録]-[資産登録]メニュー

・ [管理資料]-[資産台帳]-[固定資産台帳]メニューの各メニュー

除却したが、税務上は償却途中の三年一括償却資産の集計に対応しました。

三年一括償却資産は、集計期間より前に除却されていても集計対象となります。

・ [別表16]-[別表16-8[三年一括償却]]メニュー

償却途中の三年一括償却資産を除却した場合の、別表の記載に対応しました。

・ [決算処理]-[期末処理]-[資産繰越]メニュー

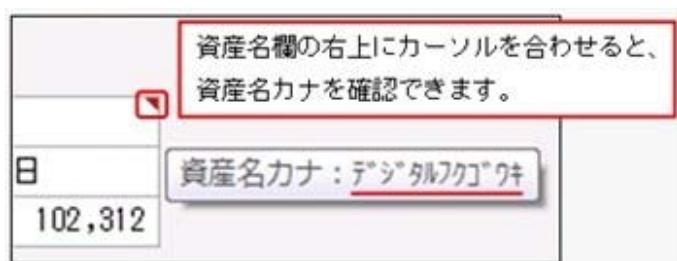
除却損は、税務否認し翌期以降に超過額を認容していくため、翌期以降の別表にも出力が必要です。

「除却資産を繰り越さない」([基本条件]ページで設定)にチェックが付いている場合でも、繰越超過額が無くなるまで必ず繰り越されます。

- **資産名欄にツールチップで資産名カナを表示するようにしました。**
 資産名を変更時に、償却資産税申告用のカナと一致しているかを確認することができます。
 ※資産名を修正すると、資産名カナの修正を促すメッセージが表示されます。

《 関連メニュー 》

[資産管理]-[資産登録]-[資産登録]メニュー



- **耐用年数の変更時に、償却資産税の耐用年数も同時に変更できるようになりました。**
 償却資産税の耐用年数は、税務会計上の耐用年数と一致します。
 耐用年数の変更と同時に、償却資産税耐用年数の変更ができるようになりました。

《 関連メニュー 》

- ・ [資産管理]-[資産登録]-[資産登録]メニュー

耐用年数（[償却]ページ、[償却方法変更]ページ）を変更すると償却資産税耐用年数も変更するかを確認するメッセージが表示されます。

12月決算法人など、税制上の耐用年数の変更と、償却資産税への適用のタイミングがずれる場合は、このメッセージで [キャンセル] ボタンをクリックします。

その場合は、償却資産税への耐用年数変更の適用は翌年度となるため、資産繰越時に償却資産税耐用年数が自動で変更されます。

- ・ [決算処理]-[期末処理]-[資産繰越]メニュー

[資産登録]メニューの[償却方法変更]ページで耐用年数を変更している場合は、変更後の耐用年数が、償却資産税耐用年数に自動的に設定されます。

- ・ [随時処理]-[汎用データ受入]-[資産データ受入]-[資産データ受入]メニュー

情報種類「償却方法変更情報」の受入項目に、[償却資産税耐用年数の変更]を追加しました。

※受入記号については、製品上の操作説明（ヘルプ）をご確認ください。

随時処理

- 「供用日付」を空白で受け入れられるようになりました。
[受入項目設定]ページに「[供用日付]が空白の場合には、供用していない資産として扱う」チェックボックスが追加されました。
まだ供用されていない資産(供用日付が空欄)として受け入れる場合は、チェックを付けます。
チェックをはずした場合は、「供用日付」を空白または「供用日付」列がないデータを受け入れると、供用日付には取得日付と同一日付が設定されます。

《 関連メニュー 》

- ・ [随時処理]-[汎用データ受入]-[資産データ受入]-[資産データ受入]メニュー
- ・ [随時処理]-[汎用データ受入]-[資産データ受入]-[リース資産データ受入]メニュー

OMSS業務支援サービス

参 考

- 「OMSS」や「業務支援サービス」の詳細については、以下のサイトをご確認ください。
<http://www.obc.co.jp/click/omss/>
- 「業務支援サービス」は、「OMSS」の契約期間中に利用できるサービスです。
「OMSS」の契約期間が終了した時点で、「業務支援サービス」も利用できなくなりますので、ご注意ください。

- Office連携サービスの機能を強化（テンプレート・パスワード）しました。
＜「OMSS」にご加入の場合＞

○Excelピボットグラフのテンプレート機能

ピボットグラフを作成した後、分析しやすいようにExcel上でデザインを変更した場合に、次回以降も同じデザインで作成できます。
当システムでは、同じメニューの同条件で作成したピボットグラフのファイルをテンプレートとして指定すると、毎回独自のデザインでピボットグラフが作成できます。

《 関連メニュー 》

- [管理資料]-[資産台帳]-[固定資産台帳]-[固定資産台帳[明細表]]メニュー

○Outlookメールのテンプレート機能

当システムでは、作成したPDFやピボットグラフをMicrosoft Outlookのメールに添付して送信する際に、宛先や件名、メール本文が毎回同じ場合は、Microsoft Outlookで保存したテンプレートを利用できます。

○パスワード機能

当システムでは、作成したPDFやピボットグラフにパスワードを設定できます。



その他の変更情報

- 搭載辞書を更新しました。


電子申告辞書	平成26年 3 月24日時点
郵便番号辞書	平成26年 2 月28日時点
市町村辞書	平成26年 1 月 1 日時点











償却奉行 / シリーズ 機能アップガイド

Ver.2.07



目次

※  マークは、おすすめする機能アップ内容や、注目していただきたい変更内容になります。

	《【平成26年4月施行 消費税法改正】に関する機能アップ》	
	【資産管理】	
	資産登録時に、消費税率を設定できるようになりました。	2
	リース期間中に平成26年4月1日を迎えるオペレーティングリース資産は、消費税率別に基本リース料とそれに係る消費税額を入力できるようになりました。	3
	消費税額欄で消費税率を確認できるようになりました。	4
	「リース区分」がヘッダー項目に移動しました。	4
	【管理資料】	
	固定資産台帳で、消費税額を確認できるようになりました。	5
	リース資産台帳で、「基本リース料」と「維持管理費用」に係る消費税額を消費税率別に確認できるようになりました。	5
	リース料支払一覧表で、期中支払額に係る消費税額の内訳を消費税率別に確認できるようになりました。	6
	【随時処理】	
	新消費税率（8％）の仕訳伝票を作成できるようになりました。	7
	複数の消費税率の消費税額を含めたリース資産データを作成／受入できるように、汎用データレイアウトが変更されました。	7
	《【平成25年4月施行 減価償却資産の耐用年数等に関する省令・別表第二の改正】に関する機能アップ》	
	【資産管理】	
	耐用年数辞書に、「ブルドーザー、パワーショベルその他の自走式作業用機械設備」（8年）の細目が追加されました。	7
	《その他の機能アップ》	
	搭載辞書を更新しました。	8

【平成26年4月施行 消費税法改正】に関する機能アップ

※リース資産に関する機能は、『Sシステム』または『Type NSシステム』の場合に使用できます。

資産管理



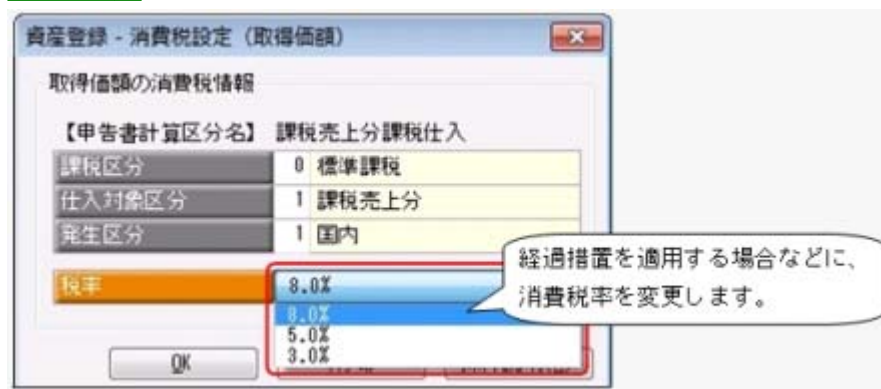
- 資産登録時に、消費税率を設定できるようになりました。

[消費税設定]画面で、消費税率を設定できるようになりました。

取得日付など、消費税を計上する日付から消費税率は自動判定されます。

通常は変更する必要はありませんが、資産取得時に経過措置を適用する場合などに、[消費税設定]画面から消費税率を変更します。

▼イメージ図



《 関連メニュー 》

- ・ [資産管理]-[資産登録]-[資産登録]メニュー
- ・ [資産管理]-[資産登録]-[リース資産登録]メニュー



- リース期間中に平成26年4月1日を迎えるオペレーティングリース資産は、消費税率別に基本リース料とそれに係る消費税額を入力できるようになりました。

リース期間中に平成26年4月1日を迎えるオペレーティングリース資産は、4月1日より前の期間（5%分）と4月1日以後の期間（8%分）で消費税率が切り替わる場合があります。

そのため、[資産管理]-[資産登録]-[リース資産登録]メニューでリース資産登録時に、[税率別入力] ボタンをクリックすると、消費税率別に基本リース料と維持管理費用、それに係る消費税額を入力できるようになりました。

▼イメージ図



● 消費税額欄で消費税率を確認できるようになりました。

[資産管理]-[資産登録]-[資産登録]メニューや[資産管理]-[資産登録]-[リース資産登録]メニューなどで消費税額を入力する際に、消費税率もあわせて確認できるようになりました。これにより経過措置を適用する資産に、正しく消費税率が設定されているかを確認することができます。

また、[リース資産登録]メニューの[月次支払]ページでは、各月の支払額に係る消費税額の消費税率を確認もできます。

▼イメージ図

○[資産登録]メニュー

資産コード	0002041002		
資産名	営業用自動車		
取得日付	4:平成26年 4月 1日	供用日付	4:平成26年 4月 1日
取得価額(税法)	2,500,000	消費税額(8.0%)	200,000

○[リース資産登録]メニューの[月次支払]ページ

期首残高	リース料(税法)	消費税額	支払額	消費税率	期末残高
平成25年10月	100,000	5,000	105,000	5.0%	1,000
平成25年11月	100,000	5,000	105,000	5.0%	1,000
平成25年12月	100,000	5,000	105,000	5.0%	1,000
平成26年 1月	100,000	5,000	105,000	5.0%	1,000
平成26年 2月	100,000	5,000	105,000	5.0%	1,000
平成26年 3月	100,000	5,000	105,000	5.0%	1,000
平成26年 4月	100,000	8,000	108,000	8.0%	1,600
平成26年 5月	100,000	8,000	108,000	8.0%	1,600
平成26年 6月	100,000	8,000	108,000	8.0%	1,600
平成26年 7月	100,000	8,000	108,000	8.0%	1,600
平成26年 8月	100,000	8,000	108,000	8.0%	1,600
平成26年 9月	100,000	8,000	108,000	8.0%	1,600
年間合計額	1,200,000	78,000	1,278,000		15,600
期末残高	0	0	0		0

《 関連メニュー 》

- ・ [資産管理]-[資産登録]-[資産登録]メニュー
- ・ [資産管理]-[資産登録]-[リース資産登録]メニュー



● 「リース区分」がヘッダー項目に移動しました。

[資産管理]-[資産登録]-[リース資産登録]メニューの「リース区分」（オペレーティングリース資産かファイナンスリース資産かを指定する項目）は、[契約情報2]ページで設定していましたが、ヘッダー項目に移動しました。リース期間中に平成26年4月1日を迎える資産で「オペレーティングリース資産」の場合は、平成26年4月1日以後の期間は消費税率が8%に切り替わります。そのためリース資産を登録する際は、はじめに「リース区分」で「オペレーティングリース資産」か「ファイナンスリース資産」かを設定して、消費税額を入力する前に、消費税率を自動判定できるようになりました。

管理資料



● 固定資産台帳で、消費税額を確認できるようになりました。

（[管理資料]-[資産台帳]-[固定資産台帳]メニュー）の各メニューで、消費税額を確認できるようになりました。

資産計上仕訳の消費税額が正しいかを確認する場合などに利用します。

登録済みの資産個々の消費税率や消費税額を確認する場合は、[管理資料]-[資産台帳]-[固定資産台帳]-[固定資産台帳[明細表]]メニューを使用します。

※集計対象とする消費税率を指定して、資産を絞り込むこともできるようになりました。

▼イメージ図

資産コード	資産名	取得日付 供用日付	除却日付 使用月数	数量	取得価額 消費税額
◎【合計】					2,650,000 152,000 2,000,000
0002041002	営業用自動車	平成25年10月 1日	12	1.00	5.0% 100,000 200,000
0002051001	本社経理用パソコン	平成26年 4月 1日	6	1.00	8.0% 16,000 450,000
0002051002	デジタル複合機	平成26年 6月 1日	4	1.00	8.0% 36,000

※画面は、[固定資産台帳[明細表]]メニューになります。

《 関連メニュー 》

[管理資料]-[資産台帳]-[固定資産台帳]メニューの各メニュー



● リース資産台帳で、「基本リース料」と「維持管理費用」に係る消費税額を消費税率別に確認できるようになりました。

[管理資料]-[資産台帳]-[リース資産台帳]メニューで、「基本リース料」と「維持管理費用」に係る消費税額を消費税率別（5%、8%、非課税）に確認できるようになりました。

※その他の「再リース料」や「処分費用」などに係る消費税は、消費税率が表示されるようになりました。

▼イメージ図

○「基本リース料」と「維持管理費用」に係る消費税の場合

資産コード	資産名	基本リース料		リース料合計 消費税額
		消費税額(8.0%)	消費税額(5.0%)	
L0001-0001	営業用自動車		200,000 10,000	2,000,000 100,000
L0001-0002	配送用トラック	400,000 32,000		2,400,000 192,000
L0002-0001	経理用デスクトップパソコン	150,000 12,000		6,750,000 540,000
L0003-0001	営業用ノートパソコン	100,000 8,000	100,000 5,000	1,200,000 90,000

リース期間中に、平成26年4月1日を迎える資産で、4月1日より前の期間（5%分）と、4月1日以後の期間（8%分）で消費税率が切り替わる場合は、消費税率別に消費税額を確認できます。

○「再リース料」などに係る消費税の場合

資産コード	資産名	再リース開始日 再リース終了日	再リース期間	再リース料 消費税額
L0002-0001	経理用デスクトップパソコン	平成26年 3月 1日 平成26年 6月 30日	4	5.0% 100,000 5,000
L0003-0001	営業用ノートパソコン	平成26年 4月 1日 平成26年 9月 30日	6	8.0% 120,000 9,600



- リース料支払一覧表で、期中支払額に係る消費税額の内訳を消費税率別に確認できるようになりました。

[管理資料]-[一覧表]-[リース料支払一覧表]メニューの各メニューで、計行ごとに期中支払額に係る消費税額の内訳を消費税率別（5%、8%、対象外）に確認できるようになりました。

リース料の支払仕訳は、消費税率ごとに明細が分かれて作成されますので、その仕訳の消費税額が正しいかを確認する場合などに利用します。

▼イメージ図

コード 名称	期中支払額				
	2014年 1月	2014年 2月	2014年 3月	2014年 4月	2014年 5月
	支払額 消費税額	支払額 消費税額	支払額 消費税額	支払額 消費税額	支払額 消費税額
≡【合計】	131,000 5,500	131,000 5,500	131,000 5,500	401,000 30,100	251,000 18,100
	(8.0%分) (0)	(8.0%分) (0)	(8.0%分) (0)	(8.0%分) (370,000)	(8.0%分) (220,000)
	() (0)	() (0)	() (0)	() (29,600)	() (17,600)
	(5.0%分) (110,000)	(5.0%分) (110,000)	(5.0%分) (110,000)	(5.0%分) (10,000)	(5.0%分) (10,000)
	() (5,500)	() (5,500)	() (5,500)	() (500)	() (500)
	(対象外) (21,000)	(対象外) (21,000)	(対象外) (21,000)	(対象外) (21,000)	(対象外) (21,000)
	() (0)	() (0)	() (0)	() (0)	() (0)
0101 本社管理部事務所	31,000 500	31,000 500	31,000 500	181,000 12,500	31,000 500
	(8.0%分) (0)	(8.0%分) (0)	(8.0%分) (0)	(8.0%分) (150,000)	(8.0%分) (0)
	() (0)	() (0)	() (0)	() (12,000)	() (0)
	(5.0%分) (10,000)	(5.0%分) (10,000)	(5.0%分) (10,000)	(5.0%分) (10,000)	(5.0%分) (10,000)
	() (500)	() (500)	() (500)	() (500)	() (500)
	(対象外) (21,000)	(対象外) (21,000)	(対象外) (21,000)	(対象外) (21,000)	(対象外) (21,000)
	() (0)	() (0)	() (0)	() (0)	() (0)
0102 本社営業部フロア	100,000 5,000	100,000 5,000	100,000 5,000	100,000 8,000	100,000 8,000
	(8.0%分) (0)	(8.0%分) (0)	(8.0%分) (0)	(8.0%分) (100,000)	(8.0%分) (100,000)
	() (0)	() (0)	() (0)	() (8,000)	() (8,000)
	(5.0%分) (100,000)	(5.0%分) (100,000)	(5.0%分) (100,000)	(5.0%分) (0)	(5.0%分) (0)
	() (5,000)	() (5,000)	() (5,000)	() (0)	() (0)
	(対象外) (0)	(対象外) (0)	(対象外) (0)	(対象外) (0)	(対象外) (0)
	() (0)	() (0)	() (0)	() (0)	() (0)
4105 名古屋工場倉庫	0 0	0 0	0 0	120,000 9,600	120,000 9,600
	(8.0%分) (0)	(8.0%分) (0)	(8.0%分) (0)	(8.0%分) (120,000)	(8.0%分) (120,000)
	() (0)	() (0)	() (0)	() (9,600)	() (9,600)
	(5.0%分) (0)	(5.0%分) (0)	(5.0%分) (0)	(5.0%分) (0)	(5.0%分) (0)
	() (0)	() (0)	() (0)	() (0)	() (0)
	(対象外) (0)	(対象外) (0)	(対象外) (0)	(対象外) (0)	(対象外) (0)
	() (0)	() (0)	() (0)	() (0)	() (0)

消費税率別（8%、5%、対象外）の支払額を確認できます。
※対象外には、消費税をリース開始時に一括控除している支払額が表示されます。

※画面は、[リース料支払一覧表[合計表]]メニューになります。

《 関連メニュー 》

[管理資料]-[一覧表]-[リース料支払一覧表]メニューの各メニュー

随時処理



● 新消費税率（８％）の仕訳伝票を作成できるようになりました。

[随時処理]-[仕訳伝票作成]-[仕訳伝票作成]メニューで、新消費税率（８％）の仕訳に対応しました。

経過措置を適用する場合など、平成26年４月１日以後に旧税率（５％）の取引が発生する際にも対応しており、適切な消費税率で仕訳伝票を作成できます。

＜対象となる仕訳種類＞

- ・ 資産の計上
- ・ リース料の支払
- ・ ファイナンスリースの取引開始
- ・ 資産の除却・売却



● 複数の消費税率の消費税額を含めたリース資産データを作成／受入できるように、汎用データレイアウトが変更されました。

リース期間中に平成26年４月１日を迎える資産は、４月１日以後消費税率が８％に切り替わる場合があります。

４月１日より以前の期間（５％分）と４月１日以後の期間（８％分）の消費税額を含めたリース資産データを、作成／受入できるようにするために、汎用データレイアウトに項目が追加されるなど、レイアウトが変更されます。

＜ 関連メニュー ＞

- ・ [随時処理]-[汎用データ作成]-[資産データ作成]-[リース資産データ作成]メニュー
- ・ [随時処理]-[汎用データ受入]-[資産データ受入]-[リース資産データ受入]メニュー

【平成25年４月施行 償却資産の耐用年数等に関する省令 別表第二の改正】 に関する機能アップ

資産管理



● 耐用年数辞書に、「ブルドーザー、パワーショベルその他の自走式作業用機械設備」（８年）の細目が追加されました。

[資産管理]-[資産登録]-[資産登録]メニューで耐用年数を設定する際に、耐用年数辞書の種類で「機械及び装置」、構造または用途で「前掲の機械及び装置以外のもの並びに前掲の区分によらないもの」を指定すると、細目で「ブルドーザー、パワーショベルその他の自走式作業用機械設備（８年）」を指定できます。

その他の機能アップ


- 搭載辞書を更新しました。








電子申告辞書	平成25年12月16日時点
郵便番号辞書	平成25年11月29日時点
市町村辞書	平成25年7月1日時点

償却奉行 / シリーズ 機能アップガイド

Ver.2.06



※  マークは、おすすめする機能アップ内容や、注目していただきたい変更内容になります。

	【oMSS業務支援サービス】	
	「oMSS OBCメンテナンスサポートサービス」の「業務支援サービス」に対応しました。	2
	【メニュー体系】	
	[償却資産申告書設定]メニューの名称を変更しました。	10
	【資産管理】	
	遊休期間中の資産でも、償却資産税の申告対象の資産として登録できるようになりました。	10
	【管理資料】	
	月次単位の償却予定一覧表を複数年分確認できるようになりました。	11
	部門や設置場所など、資産のマスター情報の一覧を出力できるようになりました。	11
	【償却資産税申告】	
	すべての申告先の償却資産申告書や種類別明細書を一括で印刷できるようになりました。	12
	種類別明細書の「資産の名称等」に、資産名カナを出力できるようになりました。	13
	【随時処理】	
	会計システムへのファイル連動時に、勘定科目やマスターを検索できるようになりました。	13
	【その他の変更情報】	
	『参照専用ライセンス』の初期画面を設定できるメニューを追加しました。 ＜『参照専用ライセンス』をお使いの場合＞	14
	メニュー形式が「メニューバー」の場合でも、「奉行iメニュー」を表示できるようになりました。	14
	搭載辞書を更新しました。	14

注 意

機能アップによって新しく追加されたメニューが画面に表示されない場合は、[権限管理]メニューで利用者ごとにメニュー権限を設定してください。

OMSS業務支援サービス



- 「OMSS OBCメンテナンスサポートサービス」の「業務支援サービス」に対応しました。

「OMSS OBCメンテナンスサポートサービス（以下、OMSS）」にご加入いただいているお客様向けに、当システムを活用して業務生産性や情報活用の向上を支援する「業務支援サービス」をご用意しました。
「OMSS」や「業務支援サービス」の詳細については、以下のサイトをご確認ください。

<http://www.obc.co.jp/click/omss/>

注 意

「業務支援サービス」は、「OMSS」の契約期間中に利用できるサービスです。
「OMSS」の契約期間が終了した時点で、「業務支援サービス」も利用できなくなりますので、ご注意ください。

当システムでは、以下の「業務支援サービス」について利用できます。

「Office連携サービス」

参 考

操作説明（ヘルプ）では、「業務支援サービス」として提供する機能を、
または『OMSS』と記載しています。

OMSS

当システムから「Microsoft Office」に、シームレスに連携する機能を利用できるサービスです。

当システムの基幹データを円滑に情報共有・分析でき、全社的な情報活用による業務生産性の向上を支援します。

○Excelピボットグラフ連携

当システムの基幹データをもとに、業務情報の集計表（ピボットテーブル）やグラフ（ピボットグラフ）に出力でき、ピボット分析ができます。

Excelの専門知識がなくても、簡単な操作だけで次々と切り口を切り換えたり（スライサー）、関心項目の詳細まで絞り込み（ドリルダウン）して視覚的に分析することで、情報の傾向や問題点を見つけ出すことができます。

※Microsoft Excel 2010以上が必要です。

▼イメージ図

固定資産台帳(明細表)

会計年度: 2013年 4月 1日 ~ 2013年 3月 31日

資産コード	資産名	取得価額	取得年月	減価率	減価額	残価
001	土地	12,000,000	2013/04/01	0.00%	0	12,000,000
002	建物	10,000,000	2013/04/01	2.00%	200,000	9,800,000
003	車両運搬具	5,000,000	2013/04/01	10.00%	500,000	4,500,000
004	リース資産	1,000,000	2013/04/01	10.00%	100,000	900,000
005	リース負債	1,000,000	2013/04/01	10.00%	100,000	900,000



表示オプション - 印刷等条件設定

印刷設定 プリント設定

帳票タイトル: 得意先別売上明細表

印刷範囲: ☒ すべて ☐ 範囲指定 ☐ ページ指定

印刷オプション: ☒ 日付を印字する (2013年 8月 20日) ☒ ページ番号を印字する ☒ 会社名を印字する ☐ 日付を修正する

出力条件: ☒ 出力条件を印字する ☐ 印刷枚数を指定

印刷ボタン: 印刷(P), プレビュー(L), PDF(E)...

転送ボタン: 転送(E)...

ビットボタン: ビット(B)...

例: 1ページと3〜5ページを印刷する場合は、「ページ指定」を選択し、「1,3-5」と入力します。

『OMSS』にご加入の場合に、
[ビット...] ボタンをクリックして、
業務情報の集計表やグラフに出力でき、
ビット分析ができます。

◀ 関連メニュー ▶

[管理資料]-[資産台帳]-[固定資産台帳]-[固定資産台帳[明細表]]メニュー

○Excelへの罫線付出力機能

各帳票をExcelに出力する際に、自動的に罫線を付けて見やすい資料を作成できます。
Excel側で、資料を見やすく加工する手間を省くことができます。

▼イメージ図



○PDF出力機能

各帳票の印刷物を、PDFファイルとして出力できます。

▼イメージ図



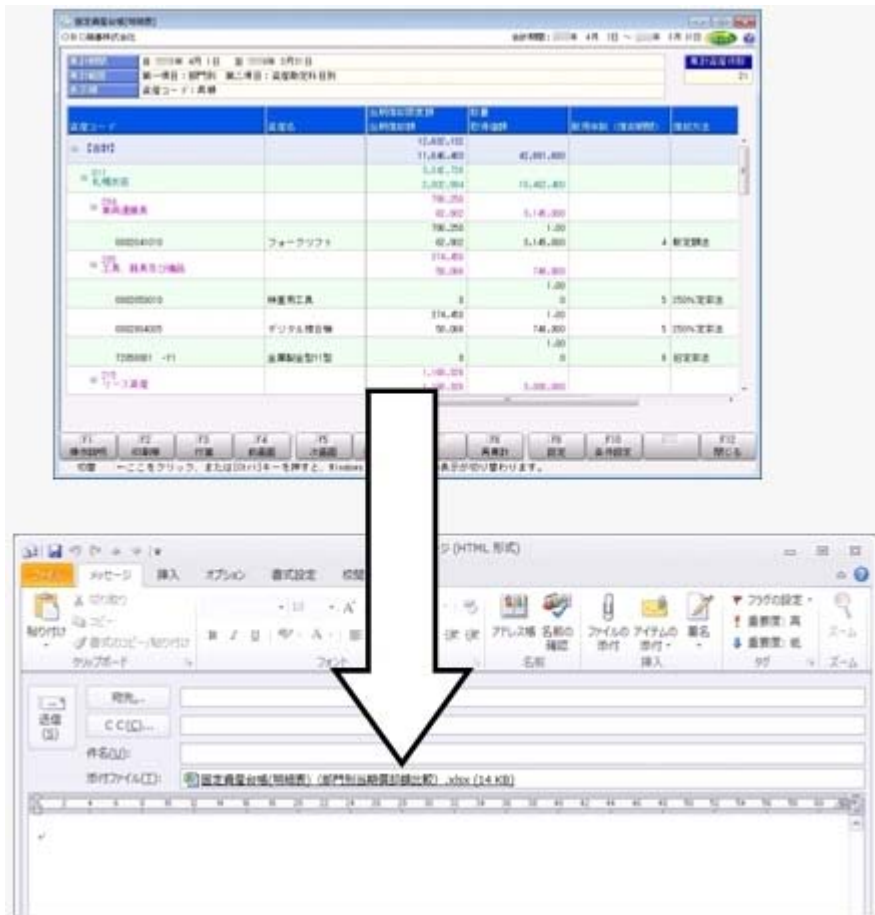
○Outlook 連携

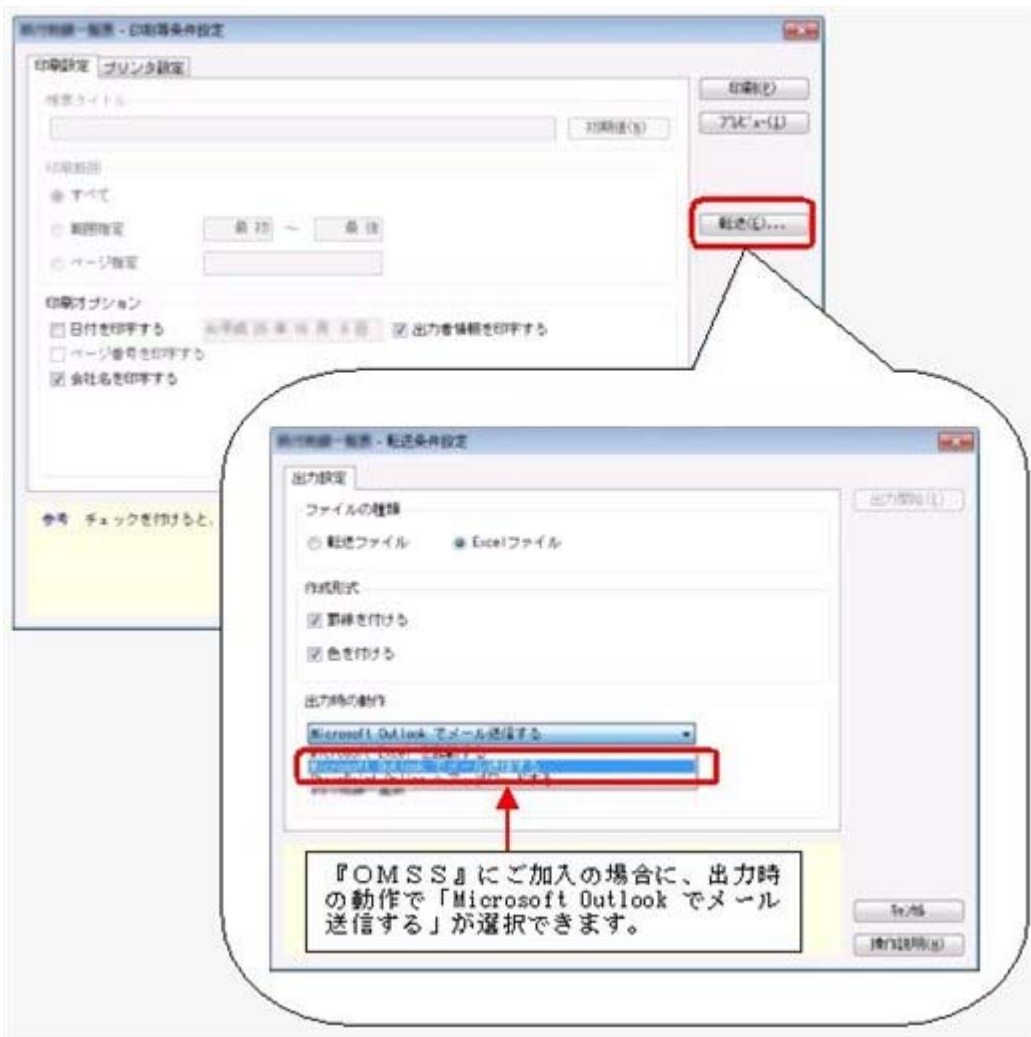
自動的にOutlookを起動して、Excel出力した集計表やPDF化した管理資料のファイルを添付して、送信できます。

「ファイルを作成・保存してから、メールに添付して送信する」といった、一連の手間を省くことができます。

※Microsoft Outlook 2007以上が必要です。

▼イメージ図





○SharePoint Online 連携

直接SharePoint Onlineのライブラリを指定して、Excel出力した集計表やPDF化した管理資料のファイルを保存できます。

基幹情報を簡単にクラウド上のサイトで共有でき、利用者は時間や場所にとらわれずに、情報を活用できます。

▼イメージ図



○ダイレクト出力機能（クイックメニュー）

画面表示した帳票を、クイックメニューからワンタッチでダイレクト印刷できます。
また、前述の「Excelピボットグラフ連携」「Excel罫線出力」「PDF出力」「Outlook連携」「SharePoint Online連携」についても、ワンタッチでダイレクト出力できます。
出力形式が決まっている帳票は、印刷・転送の条件設定画面を経由せずに直接出力できるため、よりスピーディーに出力できます。

よって、『参照専用ライセンス』を利用している経営者や営業なども、ワンタッチの簡単な操作で、基幹情報をすぐに取り出せます。

▼イメージ図



上記、「業務支援サービス」の利用期間を確認できる、[ライセンス一覧]メニューが追加されました。

当システムで利用できる「業務支援サービス」について、利用期間を一覧で確認できます。

また、当システムおよび当システムのオプション製品についても、ライセンス情報（登録番号やライセンスキー等）を一覧で確認できます。



※利用期間やライセンス情報の最新情報は、以下の方法で取得できます。

【当システムをインターネット接続環境のコンピュータでお使いの場合】
常に最新情報が表示されます。

【当システムをインターネットに接続されていないコンピュータでお使いの場合】
OMSSにご加入いただいたお客様がダウンロードできる「OMSSライセンスファイル」を、[管理ツール]-[ライセンス一覧]メニューで読み込むことで最新情報を表示できます。

※[ライセンス一覧]メニューは管理者だけに表示されます。

※[ライセンス一覧]メニューは、ASOS会員のお客様の場合は表示されません。

メニュー体系

- [償却資産申告書設定]メニューの名称を変更しました。

[償却資産申告書設定]メニューの名称を、[償却資産税申告設定]メニューに変更しました。

※汎用データ作成／受入メニューの名称もあわせて変更されました。

変更前	変更後
[償却資産税申告]-[償却資産申告書設定]メニュー	[償却資産税申告]-[償却資産税申告設定]メニュー
[随時処理]-[汎用データ作成] -[マスターデータ作成] -[償却資産申告書設定データ作成]メニュー	[随時処理]-[汎用データ作成] -[マスターデータ作成] -[償却資産税申告設定データ作成]メニュー
[随時処理]-[汎用データ受入] -[マスターデータ受入] -[償却資産申告書設定データ受入]メニュー	[随時処理]-[汎用データ受入] -[マスターデータ受入] -[償却資産税申告設定データ受入]メニュー

資産管理



- 遊休期間中の資産でも、償却資産税の申告対象の資産として登録できるようになりました。

今までは、[資産登録]メニュー、または[リース資産登録]メニューの[遊休]ページで、事業の用に供していない資産で、普通償却限度額の減価償却計算を停止する場合は、償却資産税の申告対象の資産として登録できませんでしたが、「償却資産税」項目が追加され、その場合でも、申告対象の資産として登録できるようになりました。

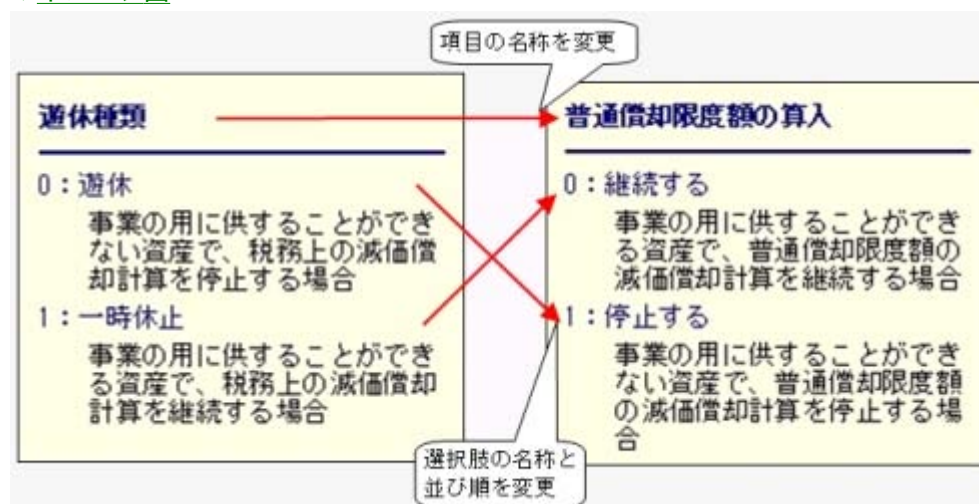
▼イメージ図

普通償却限度額の算入を停止する場合でも、償却資産税の申告対象の資産として設定できます。

No.	遊休開始日付	再稼働日付	普通償却限度額の算入	普通償却額の算入	償却資産税
	2024年 4月 1日		1 停止する	1 停止する	0 申告する
	年 月 日				

また、普通償却限度額の減価償却計算を継続するかを設定する「遊休種類」項目の名称と選択肢が変更され、この項目で設定する内容が理解しやすくなりました。

▼イメージ図



《 関連メニュー 》

- ・ [資産管理]-[資産登録]-[資産登録]メニュー
- ・ [資産管理]-[資産登録]-[リース資産登録]メニュー
- ・ [償却資産税申告]メニューの各メニュー

管理資料



● 月次単位の償却予定一覧表を複数年分確認できるようになりました。

今までは、月次単位で出力する場合は翌期一年分しか出力できませんでしたが、複数年分出力できるようになりました。

また、当期からの償却予定一覧表を出力できるようになりましたので、より詳細に償却予定情報を確認できるようになりました。

《 関連メニュー 》

- [管理資料]-[予定表]-[償却予定一覧表]メニューの各メニュー



● 部門や設置場所など、資産のマスター情報の一覧を出力できるようになりました。

資産の部門や設置場所などのマスターの情報の一覧を出力できるようになりました。

マスターの情報の一覧はExcelに転送できますので、マスター情報を利用した独自の帳票を作成する場合や、マスター情報を他システムで利用するために加工する場合など、マスター情報を2次利用する際に、この機能を活用すると便利です。

※マスター情報を出力する際は、マスターコードの出力の有無も設定できます。

《 関連メニュー 》

- ・ [管理資料]-[資産台帳]-[固定資産台帳]-[固定資産台帳[明細表]]メニュー
- ・ [管理資料]-[資産台帳]-[リース資産台帳]メニュー

償却資産税申告



- すべての申告先の償却資産申告書や種類別明細書を一括で印刷できるようになりました。

電子申告する市区町村を除くすべての申告先の償却資産申告書や種類別明細書を、一括で印刷できるようになりました。

これにより、印刷する申告先を指定する手間が省けて、書面で提出する申告先に対してだけを簡単に印刷できるようになります。

また、印刷する申告先を指定する場合も、前回指定した申告先を保存する機能が追加されましたので、毎回申告先を指定する手間が省けて、簡単に印刷できるようになります。

これにより、申告先(地区)ごとに担当者が分かれている場合に、担当する申告先を都度選択することなく出力ができるようになりますので、便利です。

[償却資産税申告]-[償却資産確認リスト]メニューでも、同様の機能が追加されたため、償却資産申告書の内訳を確認したり、償却資産税の情報が正しく登録されているかを、事前に確認する場合に利用します。

※[償却資産確認リスト]メニューでは、電子申告する申告先だけの情報を確認することもできます。

▼イメージ図

《 関連メニュー 》

- ・ [償却資産税申告]-[償却資産申告書]メニュー
- ・ [償却資産税申告]-[種類別明細書]メニューの各メニュー
- ・ [償却資産税申告]-[償却資産確認リスト]メニュー



- 種類別明細書の「資産の名称等」に、資産名カナを出力できるようになりました。

種類別明細書の「資産の名称等」に資産名カナを出力できるようになり、

「資産の名称等」をカナ文字に限定して種類別明細書を受理する市区町村にも対応しました。

[償却資産税申告]-[償却資産税申告設定]メニューで、市区町村ごとに資産名と資産名カナのどちらを出力するかを設定します。

▼イメージ図

平成 20 年度		種類別明細書（増加資産）																		
※		所有者コード						※												
行 番 号	資産 の 種 別	資産コード	資 産 の 名 称 等	数 量	取得年月			取得価額												
					年 号	年	月	十 萬	千 円	百 円	円									
01	1	I2010002	コンピュータ・ソフトウェア	1.00	4	20	6		5	6	7	8	4	5	0	0				
02	1	I2010003 -I3	コンピュータ・ソフトウェア	1.00	4	20	6		5	6	7	8	4	5	0	0				
03			《 備 考 欄 》										1	1	3	5	6	9	0	0

また、[償却資産税申告]-[償却資産確認リスト]メニューでは、償却資産税申告先（市区町村）のうち、資産名カナで出力する申告先の情報だけを確認できるようになり、[資産管理]-[資産一覧照会]メニューの各メニューは、[詳細条件]ページで償却資産税申告先コードを指定して、特定の申告先の資産の情報だけを検索できるようになりました。これらの機能は、資産名カナが未入力の資産が存在するかを確認する際に利用します。

《 関連メニュー 》

- ・ [資産管理]-[資産一覧照会]メニューの各メニュー
- ・ [償却資産税申告]-[償却資産確認リスト]メニュー
- ・ [償却資産税申告]-[償却資産税申告設定]メニュー

随時処理



- 会計システムへのファイル連動時に、勘定科目やマスターを検索できるようになりました。

今までは、会計システムに直接連動する場合だけ、[随時処理]-[仕訳伝票作成]-[仕訳コード設定]メニューで、連動先のデータ領域の勘定科目やマスターを検索できたり、[随時処理]-[仕訳伝票作成]-[仕訳伝票作成]メニューで伝票作成時に印刷できる仕訳伝票リストで、連動先の勘定科目名称やマスター名称を確認できましたが、今回から会計システムにファイル連動する場合でも、[随時処理]-[仕訳伝票作成]-[仕訳連動初期設定]メニューで、連動先のデータ領域を指定でき、連動先のデータ領域の勘定科目・マスターを検索・確認できるようになりました。

《 関連メニュー 》

[随時処理]-[仕訳伝票作成]メニューの各メニュー

その他の変更情報

- 『参照専用ライセンス』の初期画面を設定できるメニューを追加しました。

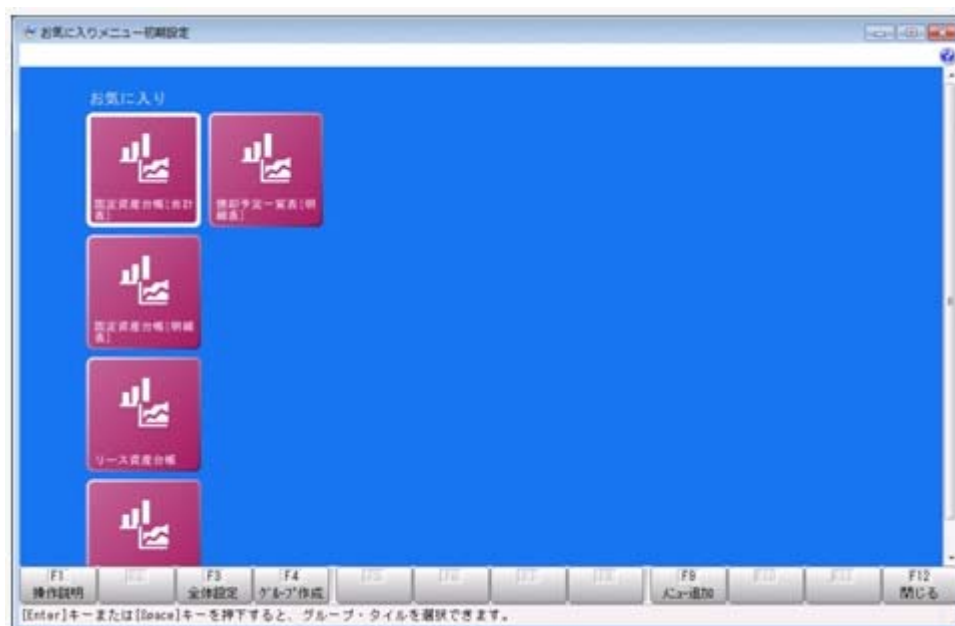
＜『参照専用ライセンス』をお使いの場合＞

『参照専用ライセンス』の[お気に入り]画面について、管理者などが初期設定できる[管理ツール]-[お気に入りメニュー初期設定]メニューが追加されました。

[お気に入り]画面を初期設定すると、『参照専用ライセンス』の利用者がはじめてログインした際に、設定した[お気に入り]画面が初期で表示されます。


『参照専用ライセンス』の利用者は、初期表示内容から、独自の[お気に入り]画面に変更することもできます。

▼イメージ図



- メニュー形式が「メニューバー」の場合でも、「奉行iメニュー」を表示できるようになりました。

[管理ツール]-[利用者別設定]メニューの[メニュー設定]ページでメニュー形式が「メニューバー」の場合でも、「奉行iメニュー」を表示できるようになりました。

「メニューバー」の右下の  アイコンをクリックすると、別ウィンドウで「奉行iメニュー」を表示できます。

※「奉行iメニュー」のご利用には、インターネット接続環境が必要となります。

- 搭載辞書を更新しました。


電子申告辞書	平成25年9月17日時点
郵便番号辞書	平成25年8月30日時点
市町村辞書	平成25年7月1日時点








償却奉行 / シリーズ 機能アップガイド

Ver.2.03



目次

※  マークは、おすすめする機能アップ内容や、注目していただきたい変更内容になります。

	【資産管理】	
	補助金の交付が、資産を取得した翌年度以降になる場合でも、圧縮額（圧縮限度額）と減価償却費を自動計算できるようになりました。	2
	補助金が、事業年度をまたいで、複数回に分かれて交付される場合にも対応できるようになりました。	2
	【管理資料】	
	固定資産台帳で、補助金等の額（圧縮記帳）を確認できるようになりました。	2
	固定資産台帳で、圧縮記帳日付で出力する資産を絞り込めるようになりました。	3
	【随時処理】	
	登録漏れした資産を追加した際に、仕訳伝票をすべて作りなおさずに、追加分（差分）だけを作成できるようになりました。	3
	資産に貼った付箋だけを一括で削除できるようになりました。	3
	『すべてのB／S科目（資産・負債の勘定科目）に特定（1つ）の部門を設定できるようになりました。	3
	『勘定奉行[建設業編]』と連動できるようになりました。	4
	【その他の変更情報】	
	搭載辞書を更新しました。	4
	税理士事務所のお客様へ	
	【データ領域管理】	
	『勘定奉行』をあわせてお使いの場合に、会社データごとに利用する製品を設定できるメニューが追加されました。	4

注 意

機能アップによって新しく追加されたメニューが画面に表示されない場合は、[権限管理]メニューで利用者ごとにメニュー権限を設定してください。

資産管理



- 補助金の交付が、資産を取得した翌年度以降になる場合でも、圧縮額（圧縮限度額）と減価償却費を自動計算できるようになりました。

圧縮記帳の適用（補助金の交付）が、資産を取得した翌年度以降になる場合でも、圧縮額（圧縮限度額）と減価償却費を自動計算できるようになりました。

《 関連メニュー 》

- ・ [資産管理]-[資産登録]-[資産登録]メニューの[圧縮]ページ
- ・ [資産管理]-[資産登録]-[リース資産登録]メニューの[圧縮]ページ

※リース資産は、『Sシステム』または『Type NSシステム』の場合に管理できます。



- 補助金が、事業年度をまたいで、複数回に分かれて交付される場合にも対応できるようになりました。

複数の圧縮情報（圧縮記帳日付、補助金等の額、圧縮額）を登録できるようになり、補助金が事業年度をまたいで、複数回に分かれて交付される場合にも対応できるようになりました。

《 関連メニュー 》

- ・ [資産管理]-[資産登録]-[資産登録]メニューの[圧縮]ページ
- ・ [資産管理]-[資産登録]-[リース資産登録]メニューの[圧縮]ページ

※リース資産は、『Sシステム』または『Type NSシステム』の場合に管理できます。

管理資料



- 固定資産台帳で、補助金等の額（圧縮記帳）を確認できるようになりました。

[固定資産台帳]メニューの各メニューでは、出力条件に「補助金等の額（圧縮記帳）」を出力する」が追加され、補助金等の額（圧縮記帳）を確認できるようになりました。

圧縮記帳の適用が、資産を取得した翌年度以降になる場合などに、補助金等の額と圧縮額をあわせて確認する際に利用します。

《 関連メニュー 》

- ・ [管理資料]-[固定資産台帳]-[固定資産台帳[合計表]]メニュー
- ・ [管理資料]-[固定資産台帳]-[固定資産台帳[明細表]]メニュー



- 固定資産台帳で、圧縮記帳日付で出力する資産を絞り込めるようになりました。
[固定資産台帳]メニューの各メニューでは、絞込対象日付に「圧縮記帳日付」が追加され、ある期間に圧縮記帳を適用（補助金の交付）した資産だけを出力できるようになりました。

《 関連メニュー 》

- ・ [管理資料]-[固定資産台帳]-[固定資産台帳[合計表]]メニュー
- ・ [管理資料]-[固定資産台帳]-[固定資産台帳[明細表]]メニュー

随時処理



- 登録漏れした資産を追加した際に、仕訳伝票をすべて作りなおさずに、追加分（差分）だけを作成できるようになりました。

登録漏れした資産を追加した際に、すでに仕訳伝票を作成した期間であっても、すべてを作りなおさずに追加した資産だけの仕訳伝票を作成できるようになりました。

今までは、会計システムで一旦すべての仕訳伝票を取り消してから、作りなおして連動していました。今回から、追加した資産（差分）だけの仕訳伝票を作成することもできるので、業務効率を改善できます。



- 資産に貼った付箋だけを一括で削除できるようになりました。
資産やリース資産に貼った付箋だけを一括で削除できるようになりました。
データコンバート時の警告内容の付箋や、誤って貼った付箋を一括で削除できるようになりました。

《 関連メニュー 》

- ・ [随時処理]-[データ一括変更]-[資産データ一括変更]-[資産データ一括削除]メニュー
- ・ [随時処理]-[データ一括変更]-[資産データ一括変更]-[リース資産データ一括削除]メニュー

※リース資産は、『Sシステム』または『Type NSシステム』の場合に管理できます。



- 『すべてのB／S科目（資産・負債の勘定科目）に特定（1つ）の部門を設定できるようになりました。

[随時処理]-[仕訳伝票作成]-[仕訳連動初期設定]メニューで、すべてのB／S科目（資産・負債の勘定科目）に特定の部門を設定できるようになりました。すべてのB／S科目に同じ部門を設定する際には、それぞれの勘定科目に個別に部門を設定する手間がなくなりました。

- 『勘定奉行[建設業編]』と連動できるようになりました。
連携する『勘定奉行[建設業編]』の勘定科目や工事などのマスターコードを設定することで、仕訳伝票データを連動できるようになりました。

《 関連メニュー 》

- ・ [導入処理]-[運用設定]-[会社運用設定]メニュー
連動先システムで、「2：勘定奉行[建設業編]」を設定します。
- ・ [随時処理]-[仕訳伝票作成]-[仕訳連動初期設定]メニュー
仕訳伝票の作成方法に関して設定します。
- ・ [随時処理]-[仕訳伝票作成]-[仕訳コード設定]メニュー
連動する勘定奉行[建設業編]上の勘定科目などの仕訳コードを設定します。
- ・ [随時処理]-[仕訳伝票作成]-[仕訳伝票作成]メニュー
勘定奉行[建設業編]への仕訳伝票データを作成します。

その他の変更情報

- 搭載辞書を更新しました。

電子申告辞書	平成25年 3 月25日時点
郵便番号辞書	平成25年 2 月28日時点
市町村辞書	平成25年 1 月 1 日時点

税理士事務所のお客様へ

データ領域管理

- 『勘定奉行』をあわせてお使いの場合に、会社データごとに利用する製品を設定できるメニューが追加されました。
会計カテゴリーの製品（『勘定奉行』および『償却奉行』）を同じコンピュータにセットアップしてお使いの場合に、会社データごとに利用する製品を設定できるメニューが追加されました。
奉行製品上のデータ領域選択画面に、利用するデータ領域だけが表示されます。
 - ・ [データ領域管理]-[データ領域保守]-[データ領域別利用製品制限]メニュー

▼利用例

税理士事務所では顧問先の固定資産管理も代行しているため、『勘定奉行』と『償却奉行』を利用しているが、顧問先は『勘定奉行』だけを利用している場合